

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第50期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】  
リゾートトラスト株式会社 東京本社  
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)  
リゾートトラスト株式会社 大阪支社  
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)  
リゾートトラスト株式会社 横浜支社  
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	179,542	159,145	167,538	157,782	169,830
経常利益 (百万円)	19,528	12,476	17,647	11,123	13,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	12,358	7,135	10,213	5,775	16,906
包括利益 (百万円)	11,653	5,981	8,649	7,676	20,124
純資産額 (百万円)	132,050	132,991	120,791	106,832	123,889
総資産額 (百万円)	401,426	400,833	407,243	394,408	439,999
1株当たり純資産額 (円)	1,190.63	1,193.69	1,079.40	955.07	1,107.35
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	115.53	66.65	95.39	54.27	158.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	106.42	61.29	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	31.9	28.4	25.7	26.8
自己資本利益率 (%)	9.96	5.59	8.39	5.32	15.42
株価収益率 (倍)	12.98	15.84	-	38.57	13.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,674	19,096	22,981	22,662	24,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,057	8,247	13,577	2,736	6,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,198	13,364	22,012	49,026	30,995
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,895	21,376	52,756	29,210	28,926
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	7,592 (2,786)	7,937 (3,556)	8,123 (2,926)	7,903 (3,110)	7,943 (3,851)

- (注) 1 2019年3月期において、アクティバ(株)とトラストガーデン(株)は、2018年4月1日付でトラストガーデン(株)を存続会社として合併し、アクティバ(株)は、解散しております。また、トラストグレイス(株)とトラストガーデン(株)は、2019年1月1日付でトラストガーデン(株)を存続会社として合併し、トラストグレイス(株)は、解散しております。
- 2 2020年3月期において、(株)シニアライフカンパニーは、2019年9月2日付で株式取得によりトラストガーデン(株)の子会社となったため、連結の範囲に含めております。
- 3 2021年3月期において、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また、(株)ダイヤモンドメディカルネットは、株式取得により(株)iMedicalの子会社となったため、連結の範囲に含めております。
- 4 2022年3月期において、(株)ウェルコンパスは、2022年3月1日付で新規設立により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2023年3月期において、(株)ハイメディックとトラストガーデン(株)は、2022年7月1日付で(株)ハイメディックを存続会社、トラストガーデン(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。(株)アドバンスト・メディカル・ケアと(株)日本スイス・パーフェクションは、2022年7月1日付で(株)アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社、(株)日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及

び囑託)の期中平均人数であります。

- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	134,535	110,831	122,942	106,310	111,318
経常利益 (百万円)	12,872	7,021	11,591	4,631	9,021
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	8,652	4,306	19,296	3,871	14,328
資本金 (百万円)	19,590	19,590	19,590	19,590	19,590
発行済株式総数 (株)	108,520,799	108,520,799	108,520,799	108,520,799	108,520,799
純資産額 (百万円)	100,054	98,176	77,677	75,995	87,553
総資産額 (百万円)	328,740	324,532	326,199	308,679	338,787
1株当たり純資産額 (円)	932.11	914.07	722.50	712.92	822.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	46.00 (23.00)	40.00 (23.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	80.89	40.23	180.22	36.37	134.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	74.43	36.89	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	30.2	23.7	24.5	25.8
自己資本利益率 (%)	8.86	4.36	22.02	5.06	17.56
株価収益率 (倍)	18.54	26.25	-	57.55	15.65
配当性向 (%)	56.87	99.43	-	82.48	33.40
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,413 (1,734)	5,473 (2,423)	5,498 (1,767)	5,275 (2,169)	5,268 (2,669)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	69.2 (95.0)	51.1 (85.9)	88.0 (122.1)	100.3 (124.6)	103.0 (131.8)
最高株価 (円)	2,410	1,959	1,975	2,267	2,460
最低株価 (円)	1,421	954	894	1,568	1,893

- (注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 2 2021年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 2022年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2023年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び囑託)の期中平均人数であります。
- 6 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1973年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
1974年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
1974年12月	岐阜県郡上市高鷲町に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
1981年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
1982年11月	ホテル・レストランの運営を目的として子会社、株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
1982年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
1983年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾートピア熱海」を開業
1986年4月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
1986年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェンツ(現・連結子会社)を設立
1987年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
1987年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
1988年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
1989年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、1996年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(1998年3月アール・ティー開発株式会社)に商号変更：現・連結子会社)
1989年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
1989年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
1990年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 1990年1月31日)
1990年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
1991年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
1992年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
1992年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
1992年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
1993年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
1993年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
1994年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
1997年3月	滋賀県米原市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
1997年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
1997年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
1998年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
1998年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパンクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社、株式会社オークモントゴルフクラブ(以上3社:現・関連会社)を子会社化
1999年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
1999年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
1999年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社:現・連結子会社)を子会社化
2000年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
2000年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 2000年5月19日)
2000年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
2000年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
2001年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2001年3月	株式会社ユーエス・サクマ(2002年4月株式会社コンプレックス・ピズ・インターナショナルに商号変更：現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化

年月	概要
2001年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクリークゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
2001年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 2001年10月12日)
2003年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
2003年3月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2003年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 2003年7月31日)
2003年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
2004年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2004年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2005年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
2005年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
2005年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
2006年7月	株式会員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・関連会社)
2006年7月	ハイメディック株式会社が医療施設経営に対するコンサルティング事業を営む株式会社アドバンス・メディカル・ケアを子会社化(現・連結子会社)
2006年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
2006年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
2007年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
2007年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
2007年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 2007年3月31日)
2007年3月	ハイメディック株式会社が遠隔画像診断サービス事業を営む京都プロメド株式会社を株式会社レオクランなどと共同で設立(現・関連会社)
2007年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・連結子会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
2007年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 2007年12月15日)
2008年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業
2008年4月	東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
2008年4月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業
2009年3月	山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2010年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
2010年6月	高級有料老人ホーム運営会社トラストガーデン株式会社(旧社名ボンセジュールグラン)の経営権を取得
2011年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
2011年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)を子会社化
2012年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業
2012年11月	介護付有料老人ホーム「サンピナス宝塚(兵庫県宝塚市)」を運営する株式会社サンピナス宝塚の経営権を取得(2014年4月トラストガーデン宝塚に商号変更)

年月	概要
2013年4月	中期5ヵ年グループ経営計画「Next40」をスタート
2013年5月	神戸市灘区でサービス付高齢者向け住宅及び介護付老人ホームを運営するトラストグレイス株式会社（旧社名株式会社アンクラージュ）の経営権を取得
2013年6月	株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが新規医療システムを活用した事業展開を行う株式会社iMedical（現・連結子会社）を三井物産株式会社と合併で設立
2013年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック・ミッドタウン」の検診を開始
2014年7月	米国ハワイ州で事業展開を行なうため「RESORTTRUST HAWAII, LLC」（現・連結子会社）を設立し、同年10月に「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」（ハワイ州ホノルル市）を取得
2015年4月	トラストガーデン株式会社がトラストガーデン宝塚株式会社を吸収合併
2015年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2015年8月	トラストガーデン株式会社が株式会社ビルケアビジネスの介護付有料老人ホーム「サンクリエ本郷（東京都文京区）」を吸収分割し事業承継
2015年11月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」の会員権を販売開始
2015年12月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京ベイ」の検診を開始
2016年3月	三重県鳥羽市に「エクシブ鳥羽別邸」を開業
2016年4月	株式会社ハイメディックとオリックス株式会社が共同でヘルスケア事業を行う株式会社厚生株の株式を取得
2016年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック京大病院」の検診を開始
2016年7月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック名古屋」の検診を開始
2016年8月	完全会員制リゾート「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」会員権販売開始
2017年3月	株式会社iMedicalが読影事業を行うセントメディカル・アソシエイツ(同)（現・連結子会社）の持分を取得（2017年7月に株式会社化）
2017年3月	神奈川県足柄下郡湯河原町に「エクシブ湯河原離宮」を開業
2017年4月	アクティバ株式会社を株式取得により子会社化し、介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」（滋賀県大津市）の運営を開始
2017年10月	連結子会社の株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが運営支援を行う「ミッドタウンクリニック名駅」（愛知県名古屋市）が開業
2017年11月	連結子会社であった株式会社厚生と株式会社H&Oメディカルは吸収合併し、社名を株式会社進興メディカルサポート（現・連結子会社）に変更
2017年12月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」の会員権販売開始
2018年2月	完全会員制リゾートホテル「芦屋ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2018年3月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン四条烏丸」（京都府京都市）開設
2018年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～ご一緒に、いい人生～」をスタート
2018年4月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」開業
2018年7月	介護付有料老人ホーム「らいふアシスト馬車道」（神奈川県横浜市）運営開始
2018年10月	総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部 Premium」を販売開始
2019年3月	サービス付き高齢者向け住宅「トラストグレイス白壁」（愛知県名古屋市）開設
2019年3月	完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2019年8月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン荻窪」（東京都杉並区）運営開始
2019年9月	トラストガーデン(株)（現株式会社ハイメディック：現連結子会社）が株式取得により(株)シニアライフカンパニーを子会社化し、同社所有の有料老人ホーム5施設の運営を開始（現・連結子会社）
2019年10月	会員制総合メディカル倶楽部の「ハイメディック東京日本橋コース」会員権販売開始
2019年11月	連結子会社の(株)CICSがホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の治験開始
2020年2月	「ザ・カハラクラブ ハワイ」会員権を会員様向け限定で販売開始

年月	概要
2020年 6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京日本橋コース」の検診を開始
2020年 9月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」および「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」開業
2021年 3月	連結子会社の㈱iMedicalが株式取得により㈱ダイヤモンドメディカルネットを子会社化し、遠隔画像診断支援事業を拡大（現・連結子会社）
2021年 4月	当社グループ共通のアイデンティティとして「ご一緒に、いい人生～より豊かで、しあわせな時間を創造します～」を制定
2021年 4月	総合メディカルサポート倶楽部「HIMEDIC 山中湖倶楽部」新コース会員権を販売開始
2021年 5月	中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～ご一緒に、いい人生～」のローリングプランを公表
2021年 6月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート高山 アートギャラリーリゾート」会員権販売開始
2022年 3月	当社グループの既存顧客層への付加価値を高める領域へ経営資源をシフトしていくため、一般向けホテル「ホテルトラスティ」6施設の資産譲渡等に関する契約を締結
2022年 3月	メディカル領域及びヘルスケア領域のデジタル・トランスフォーメーションの実施並びに各種データの取得、活用による新規事業の共同展開を目的として、株式会社ウエルコンパス（現・連結子会社）を株式会社ディー・エヌ・エーと合併で設立
2022年 3月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート琵琶湖 ベネチアンモダンリゾート」会員権販売開始
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年 7月	㈱ハイメディックとトラストガーデン㈱は、㈱ハイメディック（現連結子会社）を存続会社として合併。
2022年 7月	㈱アドバンスト・メディカル・ケアと㈱日本スイス・パーフェクションは、㈱アドバンスト・メディカル・ケア（現連結子会社）を存続会社として合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社23社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテル及びゴルフ場の建設及び経営、ホテル会員権等の販売、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 〔会員権事業〕

会員制ホテルの開発及び各種会員権の販売等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

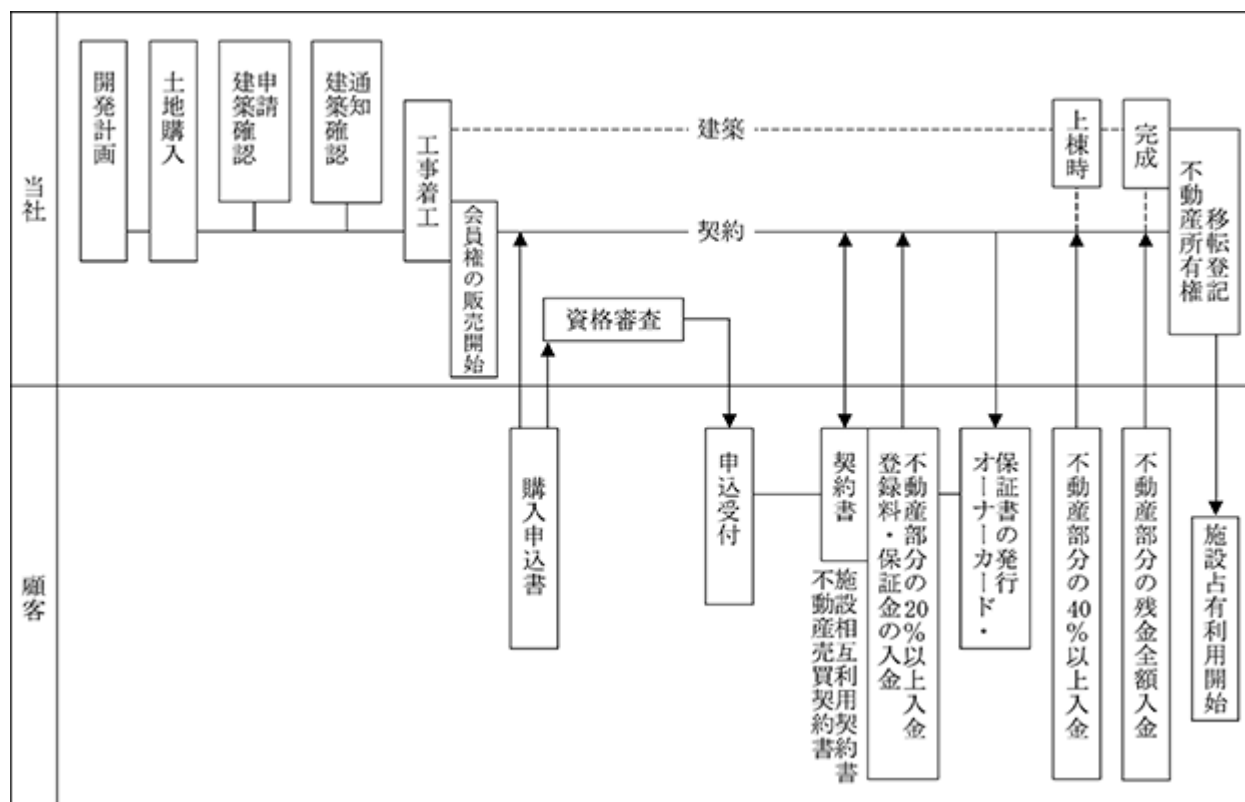
また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」や同一部屋グレードを共有する「グレードシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、「ベイコート倶楽部」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

2021年6月より販売を開始した「サンクチュアリコート」シリーズにおいては、会員期間をホテルの開業から50年間の定期借地権とし、客室グレードごとに共同所有する方式を採用します。また一室を18人で共有する20泊タイプと36人で共有する10泊タイプがあり、複数名の会員登録ができることに加え、「フローティング期間(1ヵ月前から先着)」に権利(泊数)を消化することなくご利用になれます(上限あり)。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



## 〔ホテルレストラン等事業〕

リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業、ゴルフ場の運営等を行っております。

## 《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部

## 〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

## 《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)C I C S、京都プロメド(株)、(株)iMedical、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)シニアライフカンパニー、(株)ダイヤメディカルネット、(株)ウェルコンパス

## 〔その他〕

不動産の賃貸管理業務等を行っております。

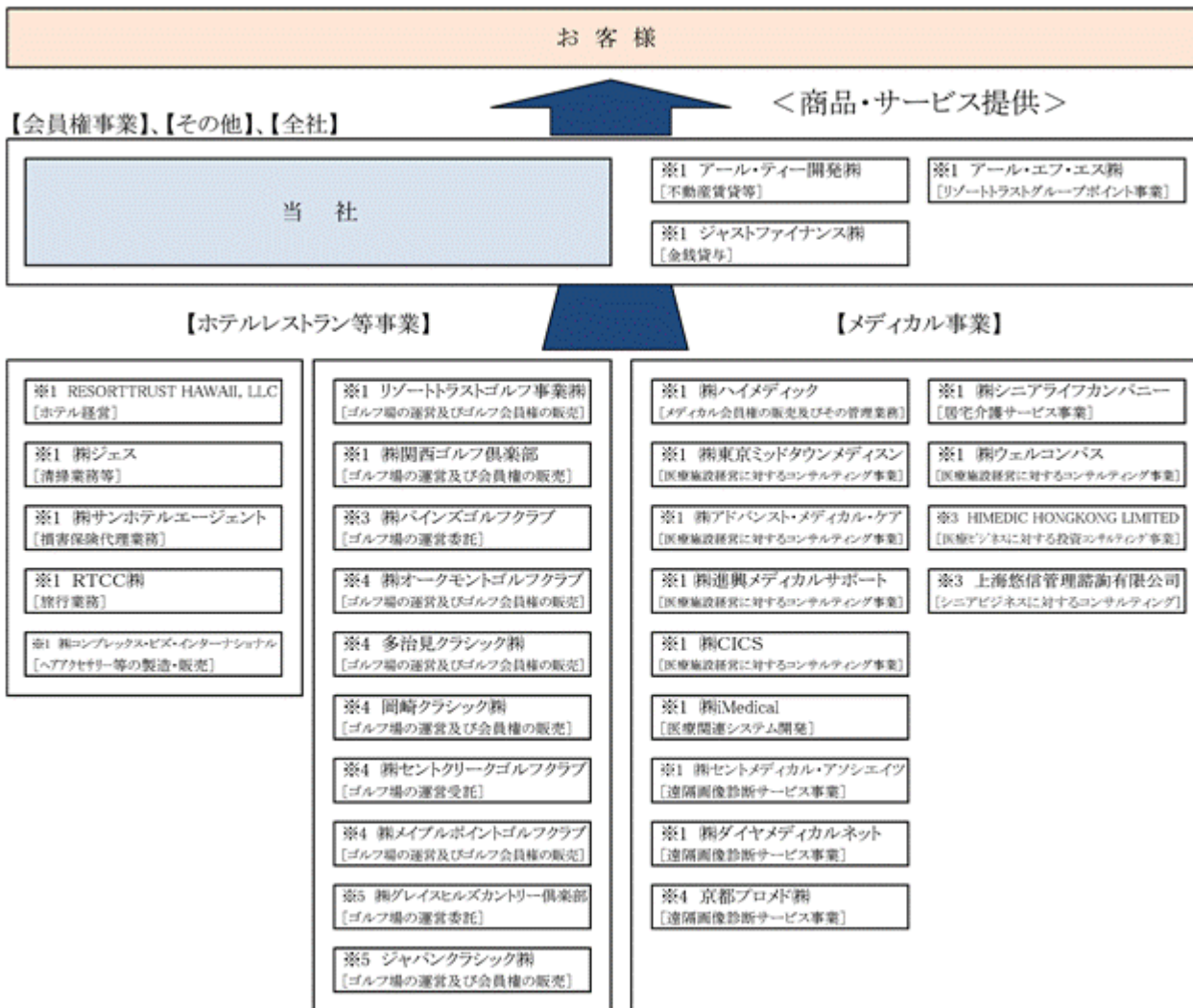
## 《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社グループを対象としたポイント制度業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)があります。



事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法を適用している非連結子会社
- ※3 持分法を適用していない非連結子会社
- ※4 持分法を適用している関連会社
- ※5 持分法を適用していない関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RESORTTRUST HAWAII, LLC (注)7	米国ハワイ州	290,000 千米ドル	ホテルレスト ラン等事業	100.0	役員の兼任 3名
R T C C(株)	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	会員向けサービス業務委託、 役員の兼任 1名
(株)コンプレックス・ピズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 役員の兼任 1名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理
(株)ハイメディック (注)8	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 5名
(株)C I C S	東京都江東区	1,722	メディカル事業	82.2 (82.2)	役員の兼任 2名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	役員の兼任 2名
(株)アドバンスト・メディカ ル・ケア	東京都港区	200	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名
(株)ウェルコンパス	東京都港区	100	メディカル事業	51.0	役員の兼任 4名
(株)進興メディカルサポート	東京都港区	200	メディカル事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 2名
(株)iMedical	東京都港区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
(株)セントメディカル・ アソシエイツ	名古屋市中区	9	メディカル事業	51.0 (51.0)	
(株)ダイヤメディカルネット	東京都千代田区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
(株)シニアライフカンパニー	東京都渋谷区	1万円	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、当社による債務保証、 資金の貸付、担保の被提供、余剰資金 の預り、役員の兼任 1名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、 資金の貸付、役員の兼任 1名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	ホテルレスト ラン等事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借及 び運営受託、ゴルフ会員権の販売受 託、役員の兼任 2名
(株)関西ゴルフ倶楽部 (注)4、5	兵庫県三木市	98	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注)4、5	山梨県上野原市	100	ホテルレスト ラン等事業	1.3 (0.1) [43.0]	役員の兼任 1名
(株)オークモント ゴルフクラブ (注)4、5	奈良県山辺郡 山添村	100	ホテルレスト ラン等事業	3.9 (1.6) [36.9]	役員の兼任 2名
岡崎クラシック(株) (注)4、5	愛知県岡崎市	100	ホテルレスト ラン等事業	3.5 (0.0) [17.8]	役員の兼任 2名
多治見クラシック(株) (注)4、5	岐阜県多治見市	50	ホテルレスト ラン等事業	5.8 (0.0) [21.4]	役員の兼任 1名
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注)4、5	愛知県豊田市	100	ホテルレスト ラン等事業	4.5 (0.0) [17.4]	役員の兼任 1名
京都プロメド(株)	京都市上京区	71	メディカル事業	35.8 (35.8)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出してあります。

5 有価証券報告書を提出しております。

6 有価証券届出書を提出しております。

- 7 特定子会社であります。  
 8 (株)ハイメディックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	28,765 百万円
	経常利益	3,544 "
	当期純利益	3,353 "
	純資産額	11,751 "
	総資産額	73,668 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	722 (25)
ホテルレストラン等事業	4,849 (3,027)
メディカル事業	1,837 (609)
その他	4 (1)
全社(共通)	531 (189)
合計	7,943 (3,851)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,268 (2,669)	36.5	9.6	5,834,510

セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	722 (25)
ホテルレストラン等事業	3,926 (2,408)
メディカル事業	95 (47)
その他	- (-)
全社(共通)	525 (189)
合計	5,268 (2,669)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「U A ゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、2002年7月2日に結成されました。当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である(株)ハイメディック、RESORTTRUST HAWAII, LLCには労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

		当事業年度			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
12.4	65.8	67.4	71.8	81.3	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、「管理職に占める女性労働者の割合」については2023年4月1日時点の数値です。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 連結子会社

当事業年度									補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、注3)				
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		
(株)ハイメディック	30.8	70.0			(注2)	80.9	84.9	71.0	
(株)アドバンス・メディカル・ケア	30.6	0.0			(注2)	75.0	74.3	83.3	
(株)進興メディカルサポート	44.4	75.0			(注2)	67.5	72.4	45.6	
(株)iMedical	45.5	100.0			(注2)	62.2	62.2		
(株)セントメディカル・アソシエイツ						54.6	62.6	31.6	
(株)CICS									
(株)シニアライフカンパニー	33.3	0.0			(注2)	81.1	80.2	120.4	
(株)ウェルコンパス									
リゾートトラストゴルフ事業(株)	12.0	0.0			(注2)	88.9	88.7	100.2	
(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル	87.1					60.9	68.6	60.0	
(株)ジェス	8.3	0.0			(注2)	79.7	108.7	92.7	
(株)サンホテルエージェンツ	0.0					110.1			
RESORTTRUST HAWAII, LLC	47.5								

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、「管理職に占める女性労働者の割合」については2023年4月1日時点の数値です。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 労働者のパート・有期労働者の人員数については労働時間を基に換算し算出しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの創業の精神は「新天地開拓」であり「経営理念」として、『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりが実践していくために事業別に「目指す姿」と「行動規範」を定めております。

また、現代は先の見通せない時代であり、だからこそ私たちグループは、社会に対して、どのような価値を提供していきたいのか、という「問い」を一人ひとりがしっかりと持ちながら、自分自身のミッションに取り組むことが重要と考えております。私たちは、改めてRTG統一の自己像を認識した上で、これからもお客様に寄り添いながら共に歩み続けるため「一緒に、いい人生～より豊かで、しあわせな時間(とき)を創造します～」をグループ共通のアイデンティティとして制定し、実践しております。

当社グループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。これからも、常にお客様と共に、次代の変化を捉えながら、商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

当社における競争優位性の原点としては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)」に加え、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を2008年3月に開業し、2021年6月にはウィズコロナ、アフターコロナの新たな常態を見据えた「サンクチュアリコート」シリーズの販売を開始するなど、更なる展開を図っております。またメディカル分野においても同様にハイセンス・ハイクオリティを追求し、さらにクオリティ・オブ・ライフを重視した、検診による早期発見、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供・展開を図っております。

今後は更に事業領域を広げ、各事業にサステナビリティの軸を通しながら、人々のウェルビーイングの実現に貢献すべく、現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、2023年4月に創立50周年を迎えました。これを機に2023年5月に中期5ヵ年グループ経営計画を策定しております。この計画では、下記3項目の基本戦略を柱として、これまで培ってきたそれぞれの事業を横の連携でしっかりと「つなぐ(connect)」ことに加えて、各事業にサステナビリティの軸を通し、社会価値と経済価値の両立を目指した上で、会員と共に、社員と共に、「ステークホルダー・ウェルビーイング」を追求し、より強固なグループブランドを実現するとともに、お客様の一生涯を通じてお付き合いをしていただけるグループになることを目指します。

- (1) 共感、協創を目指したサステナビリティ経営の推進(「一緒に、いい人生」の実践)
- (2) 顧客志向の企業変革活動による生産性の向上(「笑顔」のスパイラル)
- (3) 海外・国内富裕層および関係顧客の拡大と新たな商品・サービスの創出による収益性向上と安定的な事業ポートフォリオの実現(「挑戦」による「信頼」のスパイラル)

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の損益項目、及び資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくため、5年間の重視する経営指標として「利益成長率」「営業利益率」「ROE」を重要な経営指標と掲げております。

当社グループは、創立50周年の節目を機会として、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症が

与えた影響が顕在化し続ける中で、世界的なインフレ、エネルギーや資源価格、人件費の高騰などに加え、メタバース、AIなど新たなテクノロジーが及ぼす影響が見通しにくく、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような環境に即し、創立50周年を迎えた当社グループは、2023年4月～2028年3月までの中期5ヵ年経営計画を策定しました。本中期経営計画においては、前中計のコンセプトであった、これまで培ってきたそれぞれの事業を横の連携でしっかりと「つなぐ(connect)」ことに加えて、各事業にサステナビリティの軸を通し、社会価値と経済価値の両立を目指した上で、会員と共に、社員と共に、「ステークホルダー・ウェルビーイング」を追求し、より強固なグループブランドを実現するとともに、お客様の一生涯を通じてお付き合いをしていただけるグループになることを目指します。

その達成に向けた基本戦略として、本中計では、お客様と共に、地域と共に、サステナブルな社会へ貢献することを基礎として、グループのアイデンティティである「一緒に素晴らしい人生～より豊かでしあわせな時間(とき)を創造します～」の実践を通じた、「真のグループ経営」を実現してまいります。

グループ経営の進化のために、「新天地開拓」の創業精神のもと、グループ一体となって更なる付加価値の創出や事業領域の拡大に挑み続けるとともに、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本投資、そして、DXを目指した、データプラットフォームの構築、ITテクノロジーの活用ならびに事業ポートフォリオ改革、バックオフィス改革、ガバナンス改革など経営基盤における質的な変革と生産性および収益性の向上により、No.1のフィールドを更に広げ、各事業をより強くし、リゾートトラストグループらしい長期安定的な成長を実現してまいります。

リゾートトラストグループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。

これからも、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、次代の変化を捉えながら、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティに関する考え方及び取組に関する詳細な情報については、弊社ウェブサイト

(<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/>)をご参照ください。

また、CO2排出量など「サステナビリティ関連データ」は、弊社ウェブサイト

(<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/data/>)を、「統合報告書」は、弊社ウェブサイト

([https://www.resorttrust.co.jp/ir/library/investors\\_guide/](https://www.resorttrust.co.jp/ir/library/investors_guide/))に公表予定の統合報告書2023年3月期(第50期)版をご参照下さい。

### (1)ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すため、2022年4月にサステナビリティ経営の推進機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置、グループ全体のサステナビリティ戦略を計画、実行しています。また、同委員会の事務局を担うとともに、リゾートトラストグループのサステナビリティに関わる方針の策定や計画立案、施策の実行を統括する組織として「サステナビリティ推進部」を設置しています。

「サステナビリティ委員会」では、定期的に、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応計画や進捗について、重要事項の審議・報告を行います。同委員会における審議の内容は経営会議又は取締役会にて報告され、特に重要な事項については、取締役会に付議し、審議・決定を行います。

気候変動に関しては、同委員会にて既存事業へのリスク・機会を踏まえた施策の立案や、温室効果ガスの中長期削減目標の検討を行っており、本委員会で承認された施策の実行は、当社グループ各社とともに具体的な活動・検討を進めています。

### (2)戦略

#### 1.気候変動のリスク・機会に関するシナリオ分析

当社グループの事業に関連する気候変動リスクと機会およびその影響の大きさについて、「1.5 シナリオ」「4 シナリオ」という2つのシナリオのもと、TCFD提言におけるリスクの分類に沿って「短期(～2024年度)」「中期(～2030年度)」「長期(～2050年度)」の時間軸で検討しました。

当社グループにおいて相対的に重要な項目と財務影響および対応戦略は下表の通りです。各リスク・機会による財務影響の大きさは、費用へのインパクトや事業戦略およびブランド・企業価値への影響、人命への影響の面で定性的に評価し、小・中・大で表示しています。



<脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会(1.5 シナリオ)>

分類	想定したシナリオの概要	当社グループの事業における リスク・機会/財務影響		時間軸	財務影響の大きさ			対応戦略
					短期	中期	長期	
政策・法規制	当社およびサプライチェーンにおける温室効果ガス排出に対する炭素価格の導入・強化 2030年：130 \$/t-CO2 2050年：250 \$/t-CO2	リスク	● 当社の事業を通じた排出量やアメニティ等の調達品に対し炭素価格がかかることで操業コストが増加	中～長期	—	中	大	● 温室効果ガスの排出削減目標・削減計画の設定 ● 省エネ、再生可能エネルギーの導入、電化、電気自動車導入等の排出削減対策の検討・推進 ● サプライチェーンの温室効果ガス排出量の把握およびサステナブル調達
	ホテルやシニアレジデンス等の建設・大規模改修時の省エネ性能の基準の強化	リスク	● 省エネ性能を満たすための建設コストの増加	中～長期	—	小	小	● 規制動向のモニタリング、施設のメンテナンスによる大規模改修の回避
	排出削減の一環として、プラスチック資源や食品廃棄物等の資源循環関連の規制の強化	リスク	● ホテルやリゾート施設を中心に、廃棄物の削減・循環に関する対応コストの増加	中～長期	—	小	小	● アメニティ等のプラスチック削減やフードロス削減取り組み、「ECOステイ」の提案の推進
技術	カーボンニュートラルに向けた排出削減強化のための技術導入の必要性	リスク	● 再生可能エネルギーの導入、再エネ電力の調達、省エネ性能の高い設備の導入、エネルギー転換等のコスト増加	短～長期	小	中	中	● 排出削減の費用対効果の高い取り組みを優先的に推進
市場	顧客や利用者における気候変動への危機感・関心の高まりによる価値観・嗜好の変化	リスク 機会	● 温室効果ガス排出削減取り組みの有無による、利用者にとっての魅力度への影響	短～長期	小	中	中	● 温室効果ガス排出削減に向けた積極的な取り組みの推進 ● 気候変動への取り組みの具体的・効果的な広報
評判	投資家や従業員、採用応募者における気候変動への関心の高まり	機会	● 気候変動への積極的な取り組み・開示による投資家・金融機関からの評価向上、人材採用・定着への好影響	短～長期	小	中	中	● 温室効果ガス削減に向けた積極的な取り組みの推進と情報開示 ● 気候変動への取り組みの社内外への広報・情報共有の強化

<気候変動の物理的な影響によるリスク・機会(主に4 シナリオ)>

分類	想定したシナリオ	当社グループの事業における リスク・機会		時間軸	財務影響の大きさ			対応戦略
					短期	中期	長期	
急性	洪水や猛烈な台風、豪雨の頻度の増加、土砂災害の危険性の高まり	リスク	● 自然災害による、施設などのプロパティ損害、事業停止による利益損害、従業員の出社困難 ● 食材やアメニティなどの調達困難、交通インフラの混乱	短～長期	小	中	大	● 各施設のリスクの把握およびリスクに応じた対策の検討・推進 ● 施設立地における災害リスクの考慮 ● 調達先の分散 ● 備蓄品の確保や避難体制の整備
慢性	暑い気温上昇および頻繁な猛暑・熱波の発生	リスク	● 施設利用者や従業員における熱中症リスクの増加、就業環境の悪化	中～長期	—	中	大	● 施設における環境のモニタリング、ヘルスケアDXの活用などを含む熱中症対策の強化
	避暑地を中心としたリゾート施設の需要の増加	機会	● 避暑地を中心としたリゾート施設の需要の増加	中～長期	—	小	中	● ニーズに応じた広報・販売の強化
	海面上昇、高潮の危険性の増加	リスク	● 施設などのプロパティ損害、事業停止による利益損害	長期	—	—	大	● 災害リスクの把握・リスクに応じた対策の検討・推進

2.人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

・リゾートトラストグループの描く人財戦略

我々リゾートトラストグループは、「全ては社員の笑顔から(社員の笑顔がお客様の笑顔につながる、Smile



Spiral)」を念頭に、「誰もが働きたくなる会社NO.1」を目指します。

そのために、「働きがい」と「働きやすさ」を徹底して追求し、「将来にわたる人財力の維持・強化」の実現に向けて、「グループ力向上につながる強い人財基盤」を確立していきます。

・人財育成方針 ~働きがいを原動力とした「個」と「組織」の成長~

リゾートトラストグループは、スタッフ一人ひとりがリゾートトラストグループブランドの体現者であり、各々が企業理念やアイデンティティを軸に行動し、成長を実感する環境を用意することで、スタッフの働きがいを後押しします。また、個人の成長だけでなく、仲間とのつながりをもち、「組織」が一丸となって、最大限の力を発揮するために、人財の育成とともに組織開発にも力を入れています。

・社内環境整備方針

(考え方)

リゾートトラストグループは、お客様の笑顔につながるスタッフの「笑顔」を生み出すために、心身両面から働きやすい環境整備に取り組んでいます。

(ウェルビーイングの実現(安全・安心の職場づくり))

スタッフが常に高い水準でのパフォーマンスを発揮するため、リゾートトラストグループでは心身ともに健やかに働き続けられる環境の整備に力を入れています。また、メディカル事業を擁するグループとして、適正な労働時間管理だけでなく、心身の健康管理のフォローにも力を入れています。また、プライベートの充実を後押しするためにさまざまな福利厚生制度の導入・改善を図っています。

(両立支援)

スタッフ一人ひとりが描くワークライフバランスをリゾートトラストグループが支援し、お客様とともに「いい人生」をご一緒できる環境を整えています。具体的には、育児・介護・治療などといった大きなライフイベントと両立して就労を継続できるようにさまざまな制度、相談窓口を整備しています。

(ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の確保))

より多くの顧客の「豊かな時間」創出のために、リゾートトラストグループはさまざまな価値観を理解し、時代・社会に即した提案をし続けます。スタッフにおいても、多様なバックボーンを持った人財が活躍できる環境を整えるとともに、全ての人財のステップアップを応援します。

特に、障がい者雇用においては社会貢献の一環にとどまらず、障がい者スタッフが働きやすい環境を整えることで全てのスタッフが働きやすい職場を実現します。

(不当な差別・ハラスメントの禁止)

リゾートトラストグループでは、面談によりスタッフが自らの成果や課題を上司とともに確認することで、評価の透明性と公平性の確保に努めています。また、「職場におけるハラスメントを起こさない、起こさせない、許さないという姿勢を保持」することを明文化しています。

職場内で直接相談や解決が困難な出来事についても外部の相談窓口を設けることで、スタッフが一人で抱え込まない環境を用意しています。

### (3)リスク管理

当社グループでは、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、全ての事業活動を対象としたリスクマネジメント体制を整備し、運用しています。

また、気候変動関連リスクについては、事業活動に大きな影響を及ぼすとの認識の下、サステナビリティ推進体制においてシナリオ分析を実施し、当社グループの財務影響、事業戦略および企業価値への影響を定性的に評価した上で、相対的に重要なリスクを特定しています。

特定した気候変動関連リスクに対しては、社会動向も踏まえた対策を検討し、その内容・有効性について「サステナビリティ委員会」で報告・審議を行っています。審議・決定した対策は、リスクマネジメントのプロセスを通じ、グループ全体で推進しています。特に、急性の物理的リスクについては、お客様およびスタッフの安全確保や、事業のバックアップ対策を施すとともに、緊急事態発生時の行動指針や連絡・初動体制、事業継続計画(BCP)などについても整備しています。移行リスクについても、排出コストの増加を抑制するために、全社的な温室効果ガス排出量の削減を進めています。

今後も、事業戦略に影響する気候変動を含めた社会動向や、法律・規制の変更といった外部要因、グループ各社の対応状況などの内部要因も踏まえて、リスクへの対応戦略・施策を検討していきます。

### (4)指標及び目標

#### 1.CO2の排出量と目標

当社グループは、かねてよりCO2の排出量を測定・公表していましたが、サステナビリティ推進体制の発足とともに2019年度以降のグループ全体の排出量を測定しました。「GHGプロトコル」に基づき算定した排出量は、次のとおりであります。

	2019年度	2022年度
グループ Scope 1 + 2	142,706トン	134,245トン
単体 Scope 1 + 2 + 3	257,045トン	297,534トン

今後は、グループのScope1+2において、2030年度に2019年度比40%削減、2050年度に排出量ゼロを目標に掲げ、排出削減に向けた取り組みを行ってまいります。

## 2. 人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略 2. 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備方針に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2027年度までに25%	18.3%（注1）
男性労働者の育児休業取得率	2027年度までに85%	63.8%
労働者の男女の賃金の差異	2027年度までに75%	69.4%

（注1）連結子会社以外のグループ法人を含んだ範囲で算出している指標であります。

## 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）経営成績の変動要因について

#### （新型コロナウイルス感染症等の異常事態について）

当社グループは、ホテルや介護施設、医療サービス施設など、主に人対人のサービスを中心とした事業を複数の事業拠点で運営しております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合には、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

#### （顧客需要及び動向への対応の不首尾について）

当社グループのサービスは、日本の個人富裕層及び企業が多くを占める当社顧客からの需要及び期待に左右されます。日本の現在の事業環境としては、人口減少と高齢化を受けて、アンチエイジングやサプリメント市場が成長し、医療、美容その他の類似の技術分野が拡大するほか、日本への外国人観光客を増やす政策が取られております。当社グループは、現在、日本人（特に富裕層及びシニア世代）向けのサービス提供を通じて顧客需要に沿うことを意図しております。加えて、日本の高齢化と人口減少を念頭において、当社グループは、将来は、マス富裕層及び若年世代、さらには外国人を惹きつけることを考える必要があり得ます。当社グループには、既存事業の安定した基礎をもたらし、また先端的な医療などの新規事業において将来の成長をもたらし、約19万人の富裕層顧客のネットワークがあります。しかしながら、現在の動向に後れを取らず、また顧客ニーズに合致する新たなサービスの提供に常に成功できるとは限りません。不首尾に終わった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

#### （経済及びマーケット状況の影響について）

当社グループは会員権需要や販売代金に低下をもたらす可能性のある様々な要因に晒されております。日本経済における景気の低迷や鈍化、為替や金利の変動、燃料価格や失業率の上昇、株価変動、税率上昇、世界経済や新興市場の低迷や鈍化は、特に多数の顧客が引き続き消費を大幅に抑制した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、日本は長期的な高齢化と人口減少にさらされており、当社グループの商品とサービスに対する需要が害される可能性があります。

#### （気候変動への対応、ホテル事業 自然災害・事故等について）

気候変動への対応方針等を議論するサステナビリティ委員会や専門部署を設置し、当社グループの重要課題

や重要指標、気候変動リスクの情報開示に向けた整備を行っておりますが、対応が遅れる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

ホテルレストラン等事業においては、お客様の「安全・安心」を最重要課題と認識し、食の安全確保の施策の推進、施設の安全対策の実施等、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況等天候不順によりお客さまの減少等が見込まれるほか、治療法が確立されていない感染症等が流行した場合、休業や出控え等が懸念され、売上高及び利益の減少や対策費用の発生等により、ホテルレストラン等事業の業績に影響を与える可能性があります。

(労働力人口の減少について)

当社グループが営む事業の大部分はサービスの提供を中心業務としており、当社グループの業務は従業員のパフォーマンスと質に大きく依存しております。少子高齢化に伴う労働力人口の減少は、当社グループのハイセンス・ハイクオリティのホスピタリティ提供サービスを担う人材確保に対するリスクであり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(当社グループの商品及びサービスの質及び安全性について)

当社グループは、当社グループの提供するホテル、食品その他のサービスの質又は安全性についての悪評には敏感に影響を受けます。当社グループの商品又は競合他社の商品の質又は安全に対して申し立てられる製造物責任その他の請求は、当社グループの一部事業の売上に急激な減少をもたらすこともあり得ます。これにより当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼすこともあり得ます。これは請求自体が僅少な金額で最終的に決着した場合であっても、また請求に根拠がないと認定された場合であってもあてはまりません。この種類の悪評が将来発生しないとの保証、又は高額な請求が将来なされないとの保証は一切なく、当社グループに対するその影響についても保証の限りではありません。当社グループは、当社グループが扱う商品の品質と安全性の高さを確保するために特別の注意を払っているにも拘わらず、予期せぬ品質問題や安全問題が発生しないとの保証は一切ありません。当社グループの商品又はサービスが一定の安全及び品質基準を満たしていないとされた場合には(関連規制当局による設定又は顧客期待による設定のいずれの基準であっても)、当社グループの評判及びそのブランド価値が著しく毀損されることもあり得ます。

当社グループのサービスの市場における成否は、そのブランド・ネーム及びその価値に依存しております。「リゾートトラスト」、「エクシブ」、「サンメンバーズ」、「ベイコート」、「サンクチュアリコート」、「カハラ」、「ハイメディック」又は「トラストガーデン」ブランドが何らかの理由で(当社グループの業務における事故又はその他の出来事の結果であることを含めて)毀損された場合には、かかるブランドのもとに広く提供されたサービスの品質に対する顧客の反応が悪影響を受ける可能性があります、それにより当社事業のすべての分野に悪影響を及ぼす可能性があります。

(不動産の販売に関する収益認識について)

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約後、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利の付与時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

(2) 減損会計及びリゾート施設及びその他施設の今後の開発について

2023年3月期末現在、当社グループは43,702百万円の土地を含めた176,133百万円の有形固定資産を保有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「棚卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、一般向けホテルやゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがこれまでに完成させたりリゾート施設及びその他施設の開発は相当規模にのぼり、また将来の開発プロジェクトのために有している予備計画も相当規模にのぼります。当社グループは、既に完成しているプロジェクトの財務上の予想利益を実現させるに際して、或いは将来のプロジェクトを開始し又は完成するに際して、とりわけ以下の理由から著しい困難に直面する可能性があります。

- ・ 市況の悪化

- ・ 会員権販売における困難或いは購入者側の資金調達力
- ・ 工事の中止
- ・ 建設人件費、原材料価格の上昇、設計・製図要員不足、その他事由に起因する建設費用の急騰
- ・ 天候障害
- ・ 近隣紛争
- ・ 規制当局から必要な承認を取得するにあたっての困難

これらのプロジェクトが不首尾に終わった場合には、当該プロジェクトから意図している利益を実現できないことに加えて、当社グループの潜在的顧客は他のリゾート施設を選択することもあり得ます。その場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いについては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底し、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) ジャストファイナンス㈱の貸金業および割賦販売業の登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱は、「貸金業法」ならびに「割賦販売法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、同社は「貸金業法」第3条に基づき、1987年12月7日に愛知県知事に貸金業者として、また「割賦販売法」第12条に基づき、2010年7月29日に経済産業省に個別信用購入あっせん業者として、登録を行っております。同社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への金消契約または立替払契約を行っております。従って、契約通り利息、手数料を含む貸付金や代金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券について

当社グループは、2023年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を33,732百万円保有しております。今後時価や為替等の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動および海外事業展開について

当社グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。今後為替等の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業として、米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、日本国外での商品やサービスの提供を行っており、当社グループの事業は、国際的に事業を行うことに伴うリスクに晒されております。そのため、当社グループは、以下に記載するものを含めた海外事業に関する様々なリスクに晒され、それは当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 海外での関連する業界での景気の鈍化又は低迷
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 現地の事業環境や動向に適應できない可能性
- ・ 異なる法規制の対象となり税制を含む予期しない法規制の変更や追加(当社の海外子会社又は関連会社による当社への送金その他の支払が源泉徴収税等の対象となったり、かかる租税が増額されることを含む。)
- ・ 政治的・経済的な不安定や低迷、その他の社会不安
- ・ テロ、戦争、自然災害、悪天候、悪疫その他のコントロールできない事象
- ・ 当社グループが事業を行う国又は地域と日本との政治的・経済的な関係の変化及びかかる国又は地域間での政治的・経済的な関係の変化

- ・ 外国政府による投資その他への規制の創設又は追加
- ・ 賃金や人件費の増加
- ・ 労働争議、産業ストライキ、ゼネラルストライキその他の労働環境の障害
- ・ 発電設備などのインフラが十分に発達していないことによってもたらされる予期しない事象や事故
- ・ 文化的な違い等による監督、管理、経営支配を含む現地人員と現地事業の経営の困難

(8) 当社グループの経営計画及び戦略の実施および将来予測に関する記述について

当社グループは、中期経営計画を公表し現在実行しております。当社グループの戦略の実施の成功は、様々な内的及び外的要因(当社グループが事業を営む際の一般的な経済状況及び市況、競争水準、消費支出及び当社グループのサービスに対する需要の水準のほか、後記「将来予測に関する記述」に記載するリスク及び不確実性を含む。)に左右されます。当社グループの戦略が首尾よく実施されるとの保証、当該戦略の実施が意図する効果をもたらすとの保証、ハワイの「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」の取得や国内での「エクシブ」「ベイコート」「サンクチュアリコート」など会員制ホテル、並びに「ザ・カハラ・ホテル」など一般向けラグジュアリーホテル等、近年積極的に投資を行っている事業領域及び展開エリアの拡大が、意図する効果をもたらす又は想定通りの投資回収が行われるとの保証、当該戦略に記載されている目標(定量的、定性的かを問わない。)が期限内に(又は期限内かどうかを問わず)達成されるとの保証、また当該目標及び目的が当社経営陣により今後変更されないとの保証は一切ありません。

当社グループの計画、戦略、予測財務成績、及び意見に関する記述並びに過去の事実についてではないその他の記述は、リスク及び不確実性を伴う将来予測に関する記述であります。これらの記述は当社グループが現在入手可能な情報に由来する前提及び意見に基づくものであるため、実際の結果は、かかる将来予測に関する記述とは(場合によっては大幅に)異なる可能性があります。当社グループは、将来の事象又は状況を反映するためになされる可能性のある当該記述の修正に関して、かかる修正を公表することを約束出来ません。現実の結果を将来予測と大きく異なるものとさせる要因には、これらに限られませんが、ホテルのオープン時期と会員権の販売開始時期、経済・社会・競争環境の変化、資産の減損、規制問題、及び当社グループの戦略と経営計画が挙げられます。当社は、投資を考えている投資家に対し、かかる将来予測に関する記述に全面的に依拠しないよう警告致します。当社又は当社の代理人による、文書による将来予測に関する記述又は口頭による将来予測に関する発言はすべて、これらの注意文言に服するものであります。

(9) 当社グループが提供する医療及び介護サービスについて

当社グループは高品質な検診施設の運営及び会員権の販売、医療及び介護を提供可能なシニアレジデンス施設の保有及び運営、医療センターの運営コンサルティング・サービス、医療施設の賃貸サービス及び在宅介護サービスに携わっております。これらのサービスの性質上、従業員による予想できない過誤によって影響を受けた者からの訴訟や苦情の対象と当社グループはなり得ます。当社グループは、化粧品や食品サプリメントの提供も行っておりますが、アレルギー反応などによって人体に害をもたらす可能性もあり、その場合には、訴訟や苦情がもたらされる可能性があります。かかる訴訟や苦情は、根拠のあるものであろうとなかろうと、当社グループの評判に悪影響を与え、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の「計画」については、2022年11月9日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	157,782百万円	169,830百万円	166,500百万円	+7.6%	+2.0%
営業利益	8,693百万円	12,270百万円	11,500百万円	+41.2%	+6.7%

経常利益	11,123百万円	13,247百万円	12,000百万円	+19.1%	+10.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,775百万円	16,906百万円	15,000百万円	+192.7%	+12.7%

(参考)評価営業利益	18,081百万円	22,358百万円	20,800百万円	+23.7%	+7.5%
------------	-----------	-----------	-----------	--------	-------

(参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計期間中に計上されたと仮定した時の利益を表します。なお、加えて、メディカル会員権などの収益認識基準の影響も考慮し、当会計期間における実力値を示す経営指標として活用しております。)

〔計画比について〕

2022年11月付で上方修正した業績予想に対して、ホテル会員権の販売が好調に推移したこと、また、ホテルの稼働、メディカル施設の運営なども好調であったことなどから、リゾートトラストグループ全体として、売上高、利益とも計画を達成しました。

〔前年同期比について〕

前年同期には、緊急事態宣言が発出されておりましたが、当期は行動制限が無い中で、会員権事業においては、2022年3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」、2022年10月に販売を開始した「サンクチュアリコート日光」のホテル会員権の販売が好調であったことに加え、ホテルレストラン等事業において、コロナ前よりもリゾート宿泊需要が大きく、ホテルの稼働率が急回復しました。また、メディカル事業においても、引き続き、健康志向の高まりを受けて、メディカル会員権の販売が好調であり、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がり等が収益へ貢献したことなどにより、リゾートトラストグループ全体として、増収増益となりました。

〔ROEについて〕

資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくため、自己資本当期純利益率(ROE)を重要な指標の一つとして測定しております。当期のROEは好調な会員権販売に加え、一部ホテルの売却に伴い特別利益を計上したことなどにより15.4%となりました。当社の資本コストやWACCとの関係性からも適正な水準であると考えており、今後も10%以上を目安としていく方針であります。既存事業の更なる発展や、新規投資の際には資本コストを意識し、効率やリターンを鑑みながら、より投資効率の良いビジネス展開を図ってまいります。

〔経営成績について〕

当連結会計年度における、わが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による、円安進行や資源価格、人件費などの高騰や、物価上昇などの影響が個人消費、企業活動で顕在化する中で、先行き不透明感が強まりました。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ホテル、メディカルの会員権販売が好調であり、会員制リゾートホテルへの宿泊需要がコロナ前を超える中で、グループ業績は急回復しました。

上記に加え、前年度末に一部ホテルの売却を決定したことに伴う「特別利益」約90億円が計上されたことなどにより、純利益は過去最高を更新しております。この結果として、売上高は169,830百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は12,270百万円(前年同期比41.2%増)、経常利益は13,247百万円(前年同期比19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16,906百万円(前年同期比192.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	40,946百万円	34,945百万円	34,160百万円	14.7%	+2.3%
セグメント利益	11,887百万円	11,182百万円	10,880百万円	5.9%	+2.8%

会員権事業においては、2022年3月から販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」の会員権販売が好調に推移したことに加え、2022年10月よりシリーズ第3弾「サンクチュアリコート日光」を販売開始し、開業するまでの間、繰延べられる不動産代金の売上高、原価が増加したこと、前年同期に比べ、利益率の高い既存会員権の販売量が減少したことなどのセールスマックスにより、減収減益となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
--	-----------------	-----------------	-----------------	-------	-----

売 上 高	73,699百万円	89,747百万円	87,350百万円	+21.8%	+2.7%
セグメント利益	261百万円	4,167百万円	4,070百万円	+1,493.3%	+2.4%

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、移動制限がありました。当期は経済活動再開に伴い、特に、リゾートホテルの需要はコロナ前を超えるほどまでに高まったことなどにより、一部ホテル売却の準備コストがかかったものの、増収増益となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	42,432百万円	44,422百万円	44,260百万円	+4.7%	+0.4%
セグメント利益	5,736百万円	6,053百万円	5,960百万円	+5.5%	+1.6%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったこと、また、会員の増加に伴う年会費収入等の増加などにより、増収増益となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	704百万円	714百万円	730百万円	+1.4%	2.2%
セグメント利益	766百万円	687百万円	830百万円	10.4%	17.2%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

## 収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				
	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	
カハラ	ザ・カハラホテル&リゾート 横浜	146 (106,580)	34,139	29.4 (32.0)	93.5	146 (106,580)	57,848	49.3 (54.3)	158.4
B C C	横浜ベイコート倶楽部	138 (129,210)	46,813	38.6 (36.2)	128.2	138 (129,210)	60,298	50.2 (46.7)	165.2
	ラグーナベイコート倶楽部	193 (232,140)	75,248	38.4 (32.4)	206.1	193 (232,140)	85,433	44.1 (36.8)	234.0
	芦屋ベイコート倶楽部	201 (241,630)	71,623	36.0 (29.6)	196.2	201 (241,630)	89,533	44.4 (37.1)	245.2
	東京ベイコート倶楽部	292 (351,130)	87,217	35.5 (24.8)	238.9	292 (351,130)	122,644	49.1 (34.9)	336.0
	ベイコート小計	824 (954,110)	280,901	36.8 (29.4)		824 (954,110)	357,908	47.0 (37.5)	
エクシブ	エクシブ六甲S V	48 (60,225)	23,421	48.6 (38.9)	64.1	48 (60,225)	26,262	54.3 (43.6)	71.9
	エクシブ湯河原離宮	187 (263,895)	120,955	66.8 (45.8)	331.3	187 (263,895)	139,771	76.8 (53.0)	382.9
	エクシブ有馬離宮	175 (258,055)	121,859	68.9 (47.2)	333.8	175 (258,055)	146,983	81.8 (57.0)	402.6
	エクシブ箱根離宮	187 (269,735)	131,172	72.6 (48.6)	359.3	187 (269,735)	151,465	82.5 (56.2)	414.9
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (383,250)	122,615	58.7 (32.0)	335.9	210 (383,250)	160,243	76.0 (41.8)	439.0
	エクシブ那須白河	58 (105,850)	34,076	62.5 (32.2)	93.3	58 (105,850)	37,439	72.6 (35.4)	102.5
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	88,611	47.0 (25.2)	242.7	193 (352,225)	108,311	57.0 (30.8)	296.7
	エクシブ初島クラブ	200 (265,240)	57,555	29.9 (21.7)	164.9	200 (277,400)	74,687	37.9 (26.9)	204.6
	エクシブ鳴門&S V & S V	179 (326,675)	77,953	42.8 (23.9)	213.6	179 (326,675)	94,478	50.9 (28.9)	258.8
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	92,539	41.1 (22.0)	253.5	230 (419,750)	105,586	46.9 (25.2)	289.2
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	104,831	41.1 (23.1)	287.2	268 (454,060)	132,628	50.7 (29.2)	363.3
	エクシブ山中湖&S V	280 (519,395)	110,183	41.6 (21.2)	301.9	280 (519,395)	131,041	48.6 (25.2)	359.0
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	33,568	31.5 (17.2)	91.9	109 (195,275)	46,845	42.8 (24.0)	128.3
	エクシブ軽井沢&S V & パセオ & S V ムセオ	288 (496,765)	125,525	46.5 (25.3)	343.9	288 (496,765)	145,460	53.6 (29.3)	398.5
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	80,877	32.9 (18.7)	221.6	248 (431,795)	103,053	41.6 (23.9)	282.3
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	52,995	24.3 (13.5)	145.1	227 (393,105)	70,946	32.5 (18.0)	194.3
	エクシブ鳥羽&アネックス & 鳥羽別邸	526 (843,150)	188,325	37.9 (22.3)	516.0	526 (843,150)	237,068	47.4 (28.1)	649.5
	エクシブ小計	3,613 (6,038,445)	1,567,060	44.8 (26.0)		3,613 (6,050,605)	1,912,266	54.0 (31.6)	



区分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
サン メン バー ズ	リゾートピア熱海	206 (363,905)	47,904	30.1 (13.2)	131.2	206 (363,905)	82,937	51.3 (22.8)	227.2
	リゾートピア久美浜	57 (101,835)	9,274	19.2 (9.1)	25.4	57 (101,835)	15,939	31.8 (15.7)	43.6
	リゾートピア別府	57 (93,075)	19,698	35.5 (21.2)	53.9	57 (93,075)	27,480	48.1 (29.5)	75.2
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	13,255	42.6 (27.3)	36.3	36 (48,545)	17,975	58.1 (37.0)	49.2
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	8,451	20.9 (14.7)	23.1	67 (57,670)	16,834	39.3 (29.2)	46.1
	サンメンバーズ東京新宿	( )		( )		( )		( )	
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,715)	23,858	50.4 (34.2)	65.3	105 (69,715)	38,862	82.4 (55.7)	106.4
	サンメンバーズ小計	528 (734,745)	122,440	33.2 (16.7)		528 (734,745)	200,027	54.0 (27.2)	
トラ ス テ ィ	トラスティプレミア熊本	205 (168,630)	42,294	36.2 (25.1)	115.8	( )		( )	
	トラスティプレミア日本橋 浜町	223 (202,940)	32,949	28.7 (16.2)	90.2	( )		( )	
	トラスティ名古屋白川	105 (79,570)	26,595	48.5 (33.4)	72.8	105 (79,570)	45,081	75.5 (56.7)	123.5
	トラスティ金沢香林坊	207 (139,065)	40,843	40.4 (29.4)	111.8	( )		( )	
	トラスティ大阪阿倍野	202 (132,860)	40,590	43.7 (30.6)	111.2	202 (132,860)	78,282	79.5 (58.9)	214.4
	トラスティ神戸旧居留地	141 (75,555)	28,709	41.7 (38.0)	78.6	( )		( )	
	トラスティ東京ベイサイド	200 (137,240)	47,619	50.8 (34.7)	130.4	200 (137,240)	73,776	74.5 (53.8)	202.1
	トラスティ心齋橋	211 (103,660)	30,992	32.5 (29.9)	84.9	( )		( )	
	トラスティ名古屋栄	204 (95,995)	32,421	36.4 (33.8)	88.8	( )		( )	
	トラスティ小計	1,698 (1,135,515)	323,012	39.1 (28.4)		507 (349,670)	197,139	76.7 (56.4)	
ホテル合計	6,809 (8,969,395)	2,327,552			5,618 (8,195,710)	2,725,188			

- (注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の( )内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。また、室稼働率欄の( )内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。
- 3 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

## 契約実績

会員権事業の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分		27,275 (5,646)	27,275 (5,646)			29,567 (6,377)	29,567 (6,377)	
不動産部分	( )	29,477 (4,504)	10,723 (1,269)	18,753 (3,235)	18,753 (3,235)	36,310 (5,616)	2,586 (469)	52,477 (8,382)
保証金部分		10,661				11,375		
その他		1,573	1,573			817	817	
小計		68,987	39,573	18,753	18,753	78,071	32,972	52,477
その他			1,373				1,973	
計		68,987	40,946	18,753	18,753	78,071	34,945	52,477

- (注) 1 「その他」は、主に会員権の解約合意金であります。  
 2 「その他」は、主に営業貸付金利息収入等であります。  
 3 ( )内は口数であります。

## 販売実績

区 分			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	5,646口	27,275	6,377口	29,567
		不動産売上	1,269口	10,723	469口	2,586
		計		37,999		32,154
	その他		2,946		2,791	
	小 計		40,946		34,945	
ホテル レストラン等 事業		料飲売上		25,070		31,601
		宿泊料売上		15,986		19,473
		施設付帯売上		3,740		4,440
		運営管理費収入		9,520		9,611
		保証金償却収入		4,052		4,061
		海外ホテル売上		5,646		9,631
		その他		9,682		10,927
		小 計		73,699		89,747
メディカル 事業		登録料収入		4,540		4,293
		年会費収入		11,512		12,715
		保証金償却収入		577		428
		シニアレジデンス収入		13,578		13,621
		その他		12,224		13,364
		小 計		42,432		44,422
その他		賃貸料収入		648		673
		その他		55		40
		小 計		704		714
合 計			157,782		169,830	

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
- 2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
- 3 ホテルレストラン等事業のその他は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、ゴルフ事業の売上高等であります。
- 4 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、サブリース等物販売売上高、クリニック受託料収入、医療用機器賃貸料等であります。
- 5 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
- 6 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

## 施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
カハラ	ザ・カハラホテル&リゾート 横浜	1,565	795	222	2,583	2,069	1,320	269	3,659
BCC	横浜ベイコート倶楽部	316	650	158	1,125	413	867	180	1,461
	ラグーナベイコート倶楽部	1,254	732	193	2,181	1,511	872	213	2,598
	芦屋ベイコート倶楽部	1,282	734	189	2,205	1,615	964	256	2,837
	東京ベイコート倶楽部	1,666	1,074	264	3,005	2,303	1,632	292	4,228
	ベイコート小計	4,520	3,192	806	8,518	5,845	4,337	942	11,125
エクシブ	エクシブ六甲S V	456	229	45	731	539	267	56	863
	エクシブ湯河原離宮	1,549	839	136	2,526	1,901	1,014	157	3,072
	エクシブ有馬離宮	1,671	891	288	2,850	2,132	1,120	352	3,605
	エクシブ箱根離宮	1,635	915	180	2,731	1,989	1,095	249	3,334
	エクシブ京都 八瀬離宮	1,465	800	236	2,503	2,011	1,069	316	3,397
	エクシブ那須白河	656	205	66	928	766	220	65	1,053
	エクシブ浜名湖	1,141	477	158	1,777	1,406	592	215	2,214
	エクシブ初島クラブ	617	351	168	1,137	826	427	204	1,458
	エクシブ鳴門&S V&S V	731	456	110	1,298	845	531	147	1,524
	エクシブ蓼科	927	519	94	1,541	1,083	591	108	1,783
	エクシブ琵琶湖	1,238	468	150	1,857	1,566	602	205	2,374
	エクシブ山中湖&S V	1,075	648	269	1,993	1,264	751	295	2,311
	エクシブ淡路島	285	147	21	454	422	202	29	653
	エクシブ軽井沢&S V & パセオ&S V ムセオ	1,169	707	165	2,042	1,373	829	186	2,390
	エクシブ白浜&アネックス	709	357	45	1,113	946	439	67	1,452
	エクシブ伊豆	331	192	30	554	503	247	45	797
	エクシブ鳥羽&アネックス & 鳥羽別邸	2,135	1,056	242	3,434	2,661	1,298	308	4,268
	エクシブ小計	17,800	9,266	2,410	29,477	22,241	11,301	3,011	36,555
サンメン バーズ	リゾートピア熱海	224	329	16	570	558	491	35	1,086
	リゾートピア久美浜	119	67	2	189	189	89	2	281
	リゾートピア別府	104	140	11	257	194	196	16	408
	サンメンバーズひるがの	116	100	5	222	159	113	7	280
	サンメンバーズ京都嵯峨	48	96	2	147	90	138	4	233
	サンメンバーズ東京新宿		3		3				
	サンメンバーズ鹿児島	7	101	7	116	9	196	10	216
	サンメンバーズ小計	621	839	45	1,506	1,204	1,226	77	2,507

区分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
ト ラ ス テ ィ	トラスティプレミア熊本	117	300	13	431				
	トラスティプレミア日本橋 浜町	98	208	3	311				
	トラスティ名古屋白川	3	122	112	238	11	236	107	355
	トラスティ金沢香林坊	121	235	14	371				
	トラスティ大阪阿倍野	61	239	9	310	144	528	12	685
	トラスティ神戸旧居留地	44	161	7	213				
	トラスティ東京ベイサイド	42	289	15	347	85	522	18	626
	トラスティ心齋橋	59	181	63	305				
	トラスティ名古屋栄	14	152	14	181				
	トラスティ小計	563	1,892	255	2,711	241	1,288	137	1,667
	ホテル合計	25,070	15,986	3,740	44,797	31,601	19,473	4,440	55,515
附帯ゴルフ場売上					2,691				3,049
関係会社ゴルフ売上					5,897				5,870
運営管理費収入					9,520				9,611
保証金償却収入					4,052				4,061
海外ホテル売上					5,646				9,631
その他収入					1,094				2,008
合計					73,699				89,747

- (注) 1 その他収入は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。
- 2 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 3 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 4 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

## (2) 財政状態

### 〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べて34.7%増加し、187,964百万円となりました。これは、主に割賦売掛金が28,430百万円、有価証券が7,215百万円、仕掛販売用不動産が19,435百万円、それぞれ増加した一方で、営業貸付金が11,958百万円、販売用不動産が981百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

### 〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.1%減少し、252,035百万円となりました。これは、主に有形固定資産が233百万円、差入保証金が1,684百万円、それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1,421百万円、投資有価証券が3,232百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて11.6%増加し、439,999百万円となりました。

### 〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べて17.5%増加し、156,695百万円となりました。これは、主に建設中のホテル会員権の販売進捗により前受金が31,674百万円増加したことなどによるものであります。

### 〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べて3.4%増加し、159,414百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加した一方で、長期リース債務が9,579百万円、償却型預り保証金が6,809百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて9.9%増加し、316,110百万円となりました。

### 〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度に比べて16.0%増加し、123,889百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比

率は26.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,662百万円	24,285百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,736百万円	6,314百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,026百万円	30,995百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,210百万円	28,926百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて283百万円減少し、28,926百万円（前連結会計年度比1.0%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益の増加などにより24,285百万円の増加（前連結会計年度比1,622百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益22,567百万円、減価償却費9,264百万円などによるものであります。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有価証券の取得による支出の増加や、有形固定資産の取得による支出の増加の一方で、有形固定資産の売却による収入の増加などにより6,314百万円の増加（前連結会計年度比3,577百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、有形固定資産の売却による収入19,677百万円などによるものであります。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、社債の償還による支出の減少などにより30,995百万円の減少（前連結会計年度比18,030百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に短期借入金の返済による支出7,699百万円や、長期借入金の返済による支出18,587百万円などによるものであります。

#### 〔資本の財源及び資金の流動性〕

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、ホテルの建設や既存施設の修繕を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所要資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、グループ内資金の活用による効率的な資金運用を行っております。また、必要に応じて、借入等による資金調達を行うこととしております。

#### 〔資金調達について〕

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金を、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく、金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手許流動性と資金調達枠の確保に努めております。代替流動性の状況は以下のとおりです。

当座貸越契約 77億円

コミットメントライン契約 850億円（震災用含む）

なお、当連結会計年度末において、借入実行残高は13億円であります。

### (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、メディカル事業セグメントにおける、放射線治療に関する事業での放射線癌治療装置の研究開発など他の専門機関とも連携し研究開発を進めながら、新たなサービスの発展を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は190百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は10,425百万円であります。その主なものは既存施設の修繕やシステム投資のほか、ホテルレストラン等事業における新規ホテルの新設準備のための設備投資によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 〔会員権事業〕

主に当社における会員権の解約、買取等により、設備投資額は2百万円となりました。

##### 〔ホテルレストラン等事業〕

主に当社における新規ホテルの新設準備、及び既存施設の修繕等により、設備投資額は7,896百万円となりました。

##### 〔メディカル事業〕

主に子会社(株)ハイメディックにおける検診拠点の増強やシニア向け事業を行う子会社における高齢者向け介護付き住宅の取得や改修等により、設備投資額は1,444百万円となりました。

##### 〔その他〕

主に子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の修繕等により、設備投資額は375百万円となりました。

##### 〔全社共通〕

主に当社における事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は706百万円となりました。

ホテルレストラン等事業において、当社グループの既存顧客層への付加価値を高める領域へ経営資源をシフトしていくため、シナジーを見込み難い一般向けホテル事業の一部を売却しております。その内容は以下の通りです。

会社名 事業所名	所在地	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
リゾートトラスト(株) ホテルトラスティ金沢 香林坊	石川県金沢市	2022年4月28日	2,223
リゾートトラスト(株) ホテルトラスティ名古屋 栄	愛知県名古屋市	2022年4月28日	1,298
リゾートトラスト(株) ホテルトラスティ心齋橋	大阪府大阪市	2022年4月28日	2,457
リゾートトラスト(株) ホテルトラスティ プレミア 熊本	熊本県熊本市	2022年4月28日	3,313
リゾートトラスト(株) ホテルトラスティ プレミア 日本橋浜町	東京都中央区	2022年4月28日	5
リゾートトラスト(株) ホテルトラスティ神戸 旧居留地	兵庫県兵庫県	2022年4月28日	20
リゾートトラスト(株)、アール・ ティー開発(株) ホテルトラスティ名古屋	愛知県名古屋市	2022年7月28日	1,167



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
カハラ ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜 (神奈川県横浜市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数146室 収容人数292名	13,191	113	-	3,104 (4.0)	0	374	16,785	174 [92]	
BCC	ラグーナベイコート倶楽部 (愛知県蒲郡市)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数636名	3,264	95	-	393 (52.2)	2	181	3,937	188 [104]
	芦屋ベイコート倶楽部 (兵庫県芦屋市)	ホテルレスト ラン等	客室数201室 収容人数662名	3,150	42	-	352 (27.2)	2	92	3,639	196 [86]
	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数292室 収容人数962名	1,510	10	-	1,377 (9.3)	1	81	2,981	267 [103]
	横浜ベイコート倶楽部 (神奈川県横浜市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数138室 収容人数354名	3,081	34	-	748 (5.4)	1	134	4,000	103 [55]
エクシブ	エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ (兵庫県神戸市灘区)	ホテルレスト ラン等	客室数48室 収容人数165名	1,188	20	-	99 (39.6)	0	21	1,330	54 [26]
	エクシブ湯河原離宮 (神奈川県足柄下郡湯河原町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数723名	4,230	27	-	1,010 (63.6)	0	57	5,326	147 [97]
	エクシブ鳥羽別邸 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数121室 収容人数455名	852	0	-	121 (28.9) [10.6]	0	8	982	87 [62]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数16室 収容人数68名	17	0	-	15 (8.7)	-	0	33	- [-]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数32室 収容人数128名	10	0	-	22 (9.0)	-	0	33	- [-]
	エクシブ有馬離宮 (兵庫県神戸市北区)	ホテルレスト ラン等	客室数175室 収容人数707名	1,806	19	-	171 (24.5)	1	23	2,022	180 [118]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数739名	1,927	7	-	693 (31.7)	1	25	2,655	167 [99]
	エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数28室 収容人数114名	122	0	-	676 (35.1)	-	3	803	10 [-]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都府京都市左京区)	ホテルレスト ラン等	客室数210室 収容人数1,050名	977	16	-	654 (36.1) [4.0]	0	24	1,674	168 [144]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	216	3	-	4 (6.1)	-	1	225	9 [-]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	客室数58室 収容人数290名	1,014	18	-	5 (35.4)	29	41	1,109	97 [91]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数40室 収容人数200名	264	7	-	75 (22.3)	-	4	352	8 [-]
	エクシブ浜名湖 (静岡県浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	客室数193室 収容人数965名	1,737	20	-	327 (43.4) [6.4]	0	31	2,118	135 [49]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	39	0	-	1 (8.8)	-	0	41	5 [-]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数760名	611	27	-	325 (1.1) [165.1]	0	35	1,000	105 [110]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数135室 収容人数675名	1,175	97	-	46 (19.9)	2	36	1,359	114 [125]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレスト ラン等	客室数230室 収容人数1,150名	1,626	22	-	850 (70.2)	1	43	2,543	113 [93]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレスト ラン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,580	31	-	1,148 (20.1)	1	74	2,836	153 [124]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数144室 収容人数699名	1,055	9	-	275 (17.3)	-	30	1,370	74 [56]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数252室 収容人数1,309名	2,116	20	-	908 (43.2) [14.4]	4	33	3,084	121 [100]
エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレスト ラン等	客室数109室 収容人数535名	770	7	-	161 (3.7)	0	22	962	42 [46]	
エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数198室 収容人数886名	831	31	-	112 (16.0)	1	22	999	90 [64]	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
エクシブ	エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数965名	758	48	-	613 (39.6)	2	50	1,474	133 [94]
	エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数104室 収容人数484名	307	2	-	427 (19.2)	0	23	761	41 [31]
	エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレスト ラン等	客室数227室 収容人数1,077名	568	16	-	605 (30.6)	0	50	1,241	48 [74]
	エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数969名	1,143	11	-	765 (44.5) [26.9]	2	37	1,961	84 [60]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
サンメン バーズ	リゾートピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数206室 収容人数997名	145	15	-	97 (3.7)	0	9	268	51 [43]
	リゾートピア久美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	28	3	-	6 (7.2)	0	4	42	15 [13]
	リゾートピア別府 (大分県別府市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数255名	68	1	-	89 (4.7)	0	1	161	21 [9]
	サンメンバースひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレスト ラン等	客室数36室 収容人数133名	42	2	-	1 (8.3)	7	1	54	15 [21]
	サンメンバース京都嵯峨 (京都府京都市右京区)	ホテルレスト ラン等	客室数67室 収容人数158名	27	0	-	76 (1.3)	0	0	105	16 [5]
	サンメンバース鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数191名	47	-	-	34 (0.9)	0	0	83	7 [8]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
トラ ス テ ィ	トラスティ名古屋白川 (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数218名	66	1	-	- [1.7]	0	0	68	43 [8]
	トラスティ大阪阿倍野 (大阪府大阪市阿倍野区)	ホテルレスト ラン等	客室数202室 収容人数364名	0	0	-	-	0	0	1	21 [14]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数376名	695	0	-	1,090 (1.1)	0	16	1,803	17 [12]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	91	59	167	450 (2,125.6) [152.3]	0	4	772	20 [18]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (静岡県浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	408	24	2,369	- [686.2]	-	5	2,807	16 [68]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	111	63	733	71 (899.3) [253.9]	0	9	989	8 [15]
そ の 他	本社ビル (愛知県名古屋市中区)	会員権 全社		47	1	-	-	8	85	142	245 [13]
	社員寮	ホテルレスト ラン等		6,340	8	-	2,540 (142.6) [26.0]	1	44	8,936	- [-]

## (2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中湖 村)	メディカル	事務所	54	54	-	-	-	5	113	- [-]
	ハイメディック・ミッドタ ウン (東京都港区)	メディカル	事務所	569	49	-	-	-	4	623	22 [-]
	ハイメディック名古屋 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	事務所	2,467	114	-	214 (0.6) [0.1]	-	86	2,883	- [-]
	ハイメディック大阪 (大阪府大阪市中央区)	メディカル	事務所	56	48	-	-	-	10	115	- [-]
	ハイメディック東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	220	2	-	-	421	18	662	12 [-]
	ハイメディック日本橋 (東京都中央区)	メディカル	事務所	1,238	-	-	-	-	4	1,242	- [-]
	トラストガーデン 南平台 (東京都渋谷区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	349	0	-	2,010 (1.0)	-	21	2,381	23 [10]
	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	461	0	-	750 (1.6) [0.1]	0	15	1,226	32 [21]
	モーニングパーク 主税町 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	334	-	-	1,271 (2.7)	0	11	1,617	27 [14]
	トラストガーデン 東嶺町 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	151	-	-	715 (1.3)	-	9	875	20 [6]
	トラストガーデン宝塚 (兵庫県宝塚市)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	594	0	-	- [6.6]	-	19	613	27 [32]
	トラストガーデン四条烏丸 (京都府京都市下京区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	1	-	-	-	1,227	5	1,234	24 [7]
	アクティバ琵琶 (滋賀県大津市)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	-	-	-	72 (1.4)	-	-	72	77 [42]
	トラストグレイス御影 (兵庫県神戸市灘区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	3,264	0	-	1,352 (22.2)	16	75	4,710	67 [53]
	トラストグレイス白壁 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	2,462	3	-	- [2.6]	57	37	2,560	28 [5]
(株)東京ミ ッドタウン メディスン	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設内 装等	228	-	-	-	-	1	229	- [-]
(株)シニアラ イフカンパニー	フェリオ成城 (東京都世田谷区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	215	1	-	929 (3.4)	3	8	1,158	41 [15]
	フェリオ多摩川 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	380	0	-	1,134 (1.9)	2	10	1,528	42 [11]
	フェリオ百道 (福岡県福岡市早良区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	379	-	-	1,217 (5.7)	2	24	1,624	79 [17]
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	305	0	-	1,027 (1.1)	3	13	1,349	71 [11]
	レジアス百道 (福岡県福岡市早良区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	408	0	-	768 (6.5)	-	20	1,197	19 [-]
アール・ ティー開発(株)	RT白川ビル (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等 その他 全社	賃貸ビル	1,006	-	-	639 (2.1)	-	2	1,648	3 [-]
	リゾートトラスト 本社ビル (愛知県名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	709	0	-	196 (0.4)	-	2	908	- [-]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレスト ラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,453	0	-	1,079 (1.2)	-	0	2,533	- [-]
	RTセンターステージビル (愛知県名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	330	0	-	391 (0.7)	-	0	722	- [-]
	RT御堂筋ビル (大阪府大阪市中央区)	その他	賃貸ビル	807	0	-	4,099 (1.2)	-	28	4,935	- [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	946	24	2,602	717 (1,983.5) [8.6]	-	0	4,291	59 [27]
	ザ・カントリークラブ (滋賀県甲賀市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	45	26	1,239	381 (281.6)	23	8	1,725	36 [37]
(株)進興メディ カルサポート	ミッドタウンクリニック名 駅 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	事務所	488	16	-	-	-	11	516	21 [6]
(株)関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	246	28	525	494 (1,248.8) [49.7]	-	24	1,319	50 [58]

## (3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
RESORTTRUST HAWAII, LLC	ザ・カハラ・ホテル&リ ゾート (米国ハワイ州ホノルル 市)	ホテルレスト ラン等	ホテル	16,124	0	-	- (26.3) [26.3]	-	11,290	27,415	393 [84]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。  
2 土地の一部を賃借しております。賃借料は796百万円であり、賃借している土地の面積は[ ]で外書きし  
ております。  
3 従業員数の[ ]は臨時従業員数であります。  
4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。  
5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾート トラスト (株)	サンクチュアリコート高 山 アートギャラリーリ ゾート (岐阜県高山市)	ホテルレス トラン等	会員制ホテル の新設 (121室)	21,500	11,153	自己資金 及び借入金	2021年 6月	2024年 3月	年間 約83千人
リゾート トラスト (株)	サンクチュアリコート琵琶 湖 ベネチアンモダンリ ゾート (滋賀県高島市)	ホテルレス トラン等	会員制ホテル の新設 (167室)	33,600	16,900	自己資金 及び借入金	2022年 3月	2024年 10月	年間 約115千人
リゾート トラスト (株)	サンクチュアリコート日 光 ジャパニーズモダンリ ゾート (栃木県日光市)	ホテルレス トラン等	会員制ホテル の新設 (162室)	35,500	4,479	自己資金 及び借入金	2022年 10月	2026年 2月	年間 約111千人

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株 であります。
計	108,520,799	108,520,799	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日(注)	1,800	108,520,799	2	19,590	2	19,238

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	31	1,054	262	54	37,355	38,787	-
所有株式数 (単元)	-	271,463	13,956	280,296	190,627	260	326,737	1,083,339	186,899
所有株式数の 割合(%)	-	25.06	1.29	25.87	17.60	0.02	30.16	100.00	-

(注) 1 自己株式 2,072,758株は「金融機関」に 12,044単元、「個人その他」に 8,683単元、「単元未満株式の状況」に 58株含まれております。当社は、信託が保有する当社株式 1,204,400株を自己株式に含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 46単元及び 40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	12,426	11.54
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	7,955	7.39
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.11
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	3,132	2.91
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	1,921	1.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,555	1.44
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,442	1.34
(株)K Y	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ岡28-2	1,335	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,183	1.10
計		47,724	44.33

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が 2,072千株(1.93%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式 1,204千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 12,426千株 |
| (株)日本カストディ銀行      | 7,955千株  |
- 3 証券保管振替機構名義が 4,640株あります。
- 4 2021年12月7日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ信託銀行(株)及びその共同保有者である、アセットマネジメントOne(株)及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,272	1.17
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	4,420	4.07
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Baily, London, EC4M 7AU, UK	428	0.39
合計		6,120	5.64

- 5 2023年4月6日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)が2023年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	3,981	3.67
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	1,189	1.10
合計		5,170	4.76

- 6 2021年11月18日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	1,316	1.19
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	751	0.69
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1	3,401	3.13
合計		5,469	4.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,072,700	12,044	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,261,200	1,062,612	-
単元未満株式	普通株式 186,899	-	-
発行済株式総数	108,520,799	-	-
総株主の議決権	-	1,074,656	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 4,600株(議決権 46個)及び 40株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	868,300	1,204,400	2,072,700	1.91
計	-	868,300	1,204,400	2,072,700	1.91

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

E S O P(株式給付型プラン・業績連動型プラン)の概要

イ. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対して当社株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P(株式給付型プラン・業績連動型プラン)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、株式給付型プランのうち長期勤続を促す目的でポイントを付与する制度を2021年4月1日付で廃止しました。

ロ. 従業員に給付する予定の株式の総数

834,000株(株式給付型プラン)、512,000株(業績連動型プラン)

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の従業員

株式給付信託(BBT)の概要

イ. 役員株式所有制度の概要

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対して、業績や株価を意識した経営を行うことならびに株主との利益意識を共有することを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ. 役員に給付する予定の株式の総数

565,200株

ハ. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役(社外取締役を除く。なお、監査等委員である取締役は対象外。)



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	224	495,684
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)	223,186	487	-	-
保有自己株式数	868,358	-	868,358	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点1,204,400株、当期間末時点1,196,500株)は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「配当性向40%を目安とした、安定的な還元」を実施していくことを基本方針とし、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第50期(2023年3月期)につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を25円とし、中間配当金1株当たり20円と併せて、年間配当金は45円といたしました。これは、前年同期の年間配当金30円と比べて15円増配となりました。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月9日 取締役会	2,153	20.00
2023年6月29日 定時株主総会	2,691	25.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を経営上の最重要課題として位置づけ、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、もって経営環境の変化に対応できる組織体制による企業価値の増大に努めております。

当社は、2015年6月26日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、株主総会の一層の活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監査等委員会による監督機能の一層の強化、並びに、組織的監査体制の適切な構築・運用による監査機能の強化等に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、持続的企業価値向上を図り、適時・適切なガバナンス体制の構築・運用に努めるため、監査等委員会設置会社の企業統治体制を採用し、「監査等委員会」、「諮問委員会」、「経営会議」、「取締役会」の機関を設置、運用しております。

「監査等委員会」の構成員は、委員の相羽洋一氏、赤堀聡氏、中谷敏久氏、三宅勝氏の社外取締役4名と委員長の美濃羽英伸氏を含む計5名の監査等委員である取締役により構成され、会社法上の監査等委員会の権限、主に、一般的な監査・監督、調査・報告、監査等委員会及び会計監査人の地位等に関する権限を有し、取締役会が果たす監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けて業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関としてその職務を適正に執行することによって、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを自覚し、中長期的な企業価値の向上に資する視点から助言等を行い、職務を果たすことを目的としております。

また、当社は「指名諮問委員会、報酬諮問委員会」を設置し、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、指名諮問委員会は取締役の選任及び解任に関する事項について審議し、報酬諮問委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬に関する事項について審議を行い、取締役会に対して助言・提言を行っております。委員会は代表取締役社長の諮問に応じて審議、取締役会に対して助言・提言を行うため、独立性を重視し、その構成員は、委員長に、監査等委員である社外取締役の赤堀聡氏、委員に、代表取締役3名（伊藤與朗氏、伊藤勝康氏、伏見有貴氏）と社外取締役の野中ともよ氏、監査等委員である社外取締役の、中谷敏久氏、三宅勝氏の計7名で構成しております。

当社における重要事項の決定プロセスは、議案提出部署が毎月開催される「経営会議」に起案事項を付議し、さまざまな観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定する形をとっております。「経営会議」は、経営に関する主要な事項について審議等を行い、経営目的を適切に遂行することを目的し、審議等の結果、承認された事項は、職務権限に基づき、取締役会等に上申する機能を果たしております。議長は代表取締役たる最高経営責任者（CEO 伊藤勝康氏）とし、構成員は、伊藤與朗氏、伏見有貴氏、井内克之氏、新谷敦之氏、花田慎一郎氏、荻野重利氏、古川哲也氏、及び監査等委員である美濃羽英伸氏の計9名で構成しております。

また、当社「取締役会」は、会社の意思決定機関として法定事項を協議決定し、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定または承認するとともに、取締役の職務の執行を監督するものとし、経営上の重要事項を承認するため、職務権限規程上、最高の裁権を有しております。議長は代表取締役たる最高執行責任者（COO 伏見有貴氏）と定め、取締役全員が出席する月例の取締役会等で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行っております。なお、迅速かつ確かな経営及び執行判断を補佐するため、業務執行を担当する執行役員7名（6月時点）を選任しております。

なお、2023年6月29日開催の定時株主総会において、美濃羽英伸氏、相羽洋一氏、赤堀聡氏、中谷敏久氏の4名は任期満了で退任し、社外取締役として、小杉善信氏、監査等委員として、戸田泰氏、荒本和彦氏、西原浩文氏を選任しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### イ. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、2006年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後は適宜見直したうえ修正を行っております。金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、2008年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを踏まえ監査部に内部統制課を置き、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行っております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会及びリスク管理部を設置し、当社の経営に重要な影響を及ぼす

可能性のあるリスクを識別し評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに監査等委員会にも報告の上、改善を必要とする事項については関係部署に対して改善を指示しています。危機管理については、取締役会等の重要会議においてリスク対応策を決定し、危機管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス宣言を行ない研修や啓発活動を実施し、更に、内部通報制度やホットライン制度を設け社内外からの通報を受け付ける体制を敷き、コンプライアンスが徹底されるよう努めております。これらを確実かつ効率的に実践するため、コンプライアンス総責任者（CCO）を設置し、その指揮のもとリスク管理部が、企業倫理に則った公正な事業活動及び法令遵守の徹底強化を図っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制については、当社は社内規程に基づき、グループ会社の担当役員が毎月開催される当社の取締役会で業務の執行状況の報告を行い、また、当社監査部が定期的にグループ会社の内部統制の整備状況等を監査し、その結果について担当取締役及び監査等委員会に報告を行っており、各グループ会社の業務が適正に実施されるよう努めております。

#### ロ. サステナビリティ推進体制の整備状況

当社は、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すため、2022年4月にサステナビリティ経営の推進機関として、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置。当社グループのサステナビリティ戦略を計画、実行しております。また、同委員会の事務局を担うとともに、「リゾートトラストグループのサステナブルな経営」を推進し、サステナビリティに関わる方針の策定や計画立案、施策の実行を統括する組織として「サステナビリティ推進部」を設置しております。

#### ハ. 責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### ニ. 役員等賠償責任保険契約（D&O保険）

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

#### ホ. 取締役の定数

当社の取締役は25名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款で定めております。

#### ヘ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

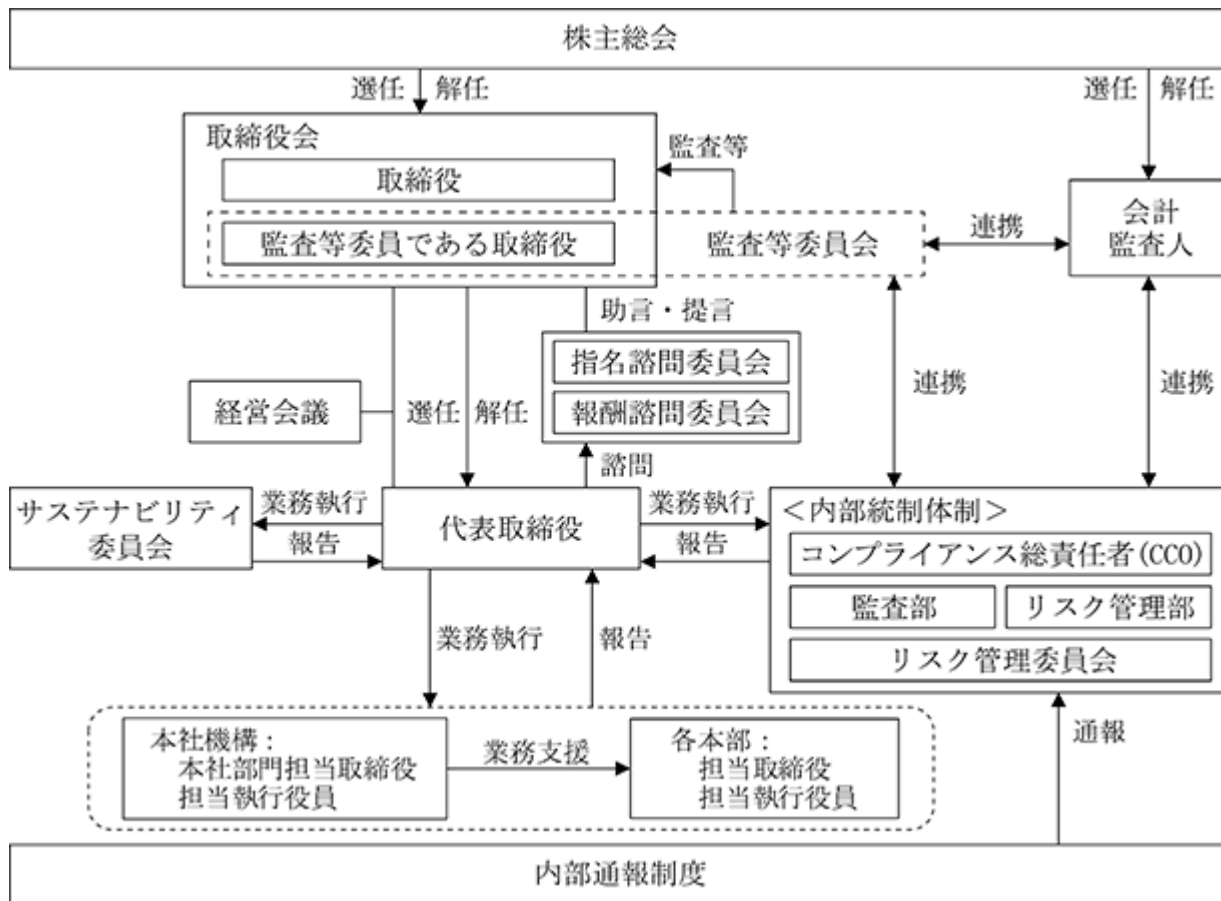
#### ト. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### チ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

## リ. 模式図



## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数
伊藤 與朗	13回	13回	花田 慎一郎	13回	13回	美濃羽 英伸	13回	13回
伊藤 勝康	13回	13回	古川 哲也	13回	13回	相羽 洋一	13回	12回
伏見 有貴	13回	13回	荻野 重利	13回	13回	赤堀 聡	13回	13回
井内 克之	13回	12回	伊藤 豪	13回	13回	中谷 敏久	13回	13回
新谷 敦之	13回	13回	野中 ともよ	13回	12回	三宅 勝	13回	13回
内山 敏彦	13回	13回	寺澤 朝子	13回	13回			
高木 直	13回	13回						

取締役会における具体的な検討内容として、業績予想や配当予想などの短期的な方針や中期経営計画、長期のビジョンを含む重要な経営方針・経営課題について検討するほか、業務執行に関わる重要事項、新規の事業展開などに関連する重要な契約をはじめ、企業価値向上に向けた施策の審議等を行っております。また、会社法に準拠し、コンプライアンスを含めたリスクマネジメントに係る状況の把握及び意思決定を行うこと、また、指名諮問委員会、報酬諮問委員会の諮問を受けて取締役の選任、報酬の決定等を行います。原則月1回開催しておりますが、定時株主総会後に行う取締役会を含め年間13回開催しております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 ファウンダー グループCEO (グループ最高経営 責任者)	伊藤 興 朗	1940年 3月29日生	1959年 4月 宝塚不動産㈱(現㈱宝塚コーポレーシ オン)入社 1961年11月 同社取締役就任 1962年 8月 同社代表取締役就任(現任) 1973年 4月 当社設立 代表取締役社長就任 1984年 3月 多治見クラシック㈱代表取締役就任 1984年 4月 ジャパンクラシック㈱代表取締役就任 1989年 1月 リゾートトラスト沖縄㈱(現アール・ ティール開発㈱)代表取締役就任 1992年 9月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 1995年12月 常盤開発㈱(現岡崎クラシック㈱)代表取 締役就任 1996年 5月 当社CEO(最高経営責任者)就任 1999年 4月 当社代表取締役会長就任 2001年 7月 ㈱セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 2004年 6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2004年 6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2010年 6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2016年 6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2018年 4月 当社代表取締役ファウンダー、グループ CEO(グループ最高経営責任者)就任(現 任)	(注) 2	3,132
代表取締役 会長 CEO (最高経営 責任者)	伊藤 勝 康	1943年 6月28日生	1972年 4月 公認会計士 開業 1973年 4月 当社設立 常務取締役就任 1980年 9月 当社専務取締役就任 1980年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 1987年 6月 ㈱オークモントゴルフクラブ代表取締役 就任 1988年 2月 当社専務取締役企画開発本部管掌 1991年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌 1993年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌兼CS推進部管掌 1993年 7月 当社代表取締役副社長就任 1996年 5月 当社COO(最高執行責任者)就任 1999年 4月 当社代表取締役社長就任 1999年 7月 岡崎クラシック㈱代表取締役就任 2004年 6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2004年 6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2006年 6月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任 2006年 7月 ㈱アドバンスト・メディカル・ケア代表 取締役就任 2010年 6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2013年 5月 ㈱アンクラージュ(現トラストグレイス ㈱)代表取締役就任 2016年 5月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2018年 4月 当社代表取締役会長、CEO(最高経営責任 者)就任(現任)	(注) 2	981

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 COO (最高執行 責任者)	伏見 有 貴	1965年 8 月19日生	1990年 4 月 当社入社 2003年10月 当社経営企画室長就任 2004年 7 月 株式会社ハイメディック出向 2005年 6 月 当社取締役経営企画室長就任 2006年 1 月 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 2006年 7 月 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 2007年 7 月 当社取締役メディカル事業本部長就任 2009年 6 月 ㈱C I C S代表取締役就任(現任) 2012年11月 トラストガーデン宝塚㈱代表取締役就任 2013年 6 月 当社常務取締役メディカル事業本部長就任 2014年 4 月 当社専務取締役メディカル本部長就任 2014年 6 月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任(現任) 2014年 6 月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2014年 6 月 トラストグレイス㈱代表取締役就任 2015年 6 月 ㈱ハイメディック代表取締役就任(現任) 2016年 5 月 当社取締役副社長メディカル本部長就任 2018年 4 月 当社代表取締役社長、COO(最高執行責任者)就任(現任) 2019年 9 月 ㈱シニアライフカンパニー代表取締役就任(現任) 2021年 6 月 ㈱コンプレックス・ビズ・インターナショナル代表取締役就任 2021年 6 月 R T C C ㈱代表取締役就任	(注) 2	161
専務取締役 業務部門管掌 兼 CCO(コンプライアンス 総責任者)	井内 克之	1960年 5 月21日生	2013年 6 月 当社入社 2013年 6 月 当社執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 2014年 4 月 当社常務執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 2014年 6 月 当社常務取締役業務部門副管掌就任 2017年 5 月 アール・エフ・エス㈱代表取締役就任(現任) 2017年 5 月 ジャストファイナンス㈱代表取締役就任(現任) 2017年 6 月 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)兼経営企画部管掌 2017年 7 月 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)(現任)	(注) 2	21
専務取締役 会員制本部長	新谷 敦之	1955年 6 月15日生	1979年10月 当社入社 1997年 4 月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 1998年 6 月 当社取締役就任 1999年 6 月 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 2003年10月 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任 2012年11月 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長就任 2014年 4 月 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長兼横浜支社長就任 2016年 5 月 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長就任 2016年 5 月 当社専務取締役会員制本部本部長兼東京支社長就任 2019年 4 月 当社専務取締役会員制本部本部長就任(現任)	(注) 2	108

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 料理飲料部門管掌	内山 敏彦	1947年8月4日生	1966年4月 1969年11月 1979年6月 1979年9月 1991年10月  1992年6月 2003年10月 2006年1月 2014年4月	(株)帝国ホテル入社 渡航 帰国(海外経験11年) 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄 部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任 当社専務取締役料理飲料部門管掌就任 (現任)	(注)2	147
常務取締役 会員制本部 副本部長 兼 大阪支社長	高木 直	1963年5月27日生	1985年5月 1996年4月  1997年4月  2003年6月 2005年6月 2016年5月  2019年4月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業 部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業 部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制本部名古屋支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼名 古屋支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼大阪 支社長就任(現任)	(注)2	8
常務取締役 開発部門管掌	花田 慎一郎	1959年10月13日生	1983年4月 1999年9月 2006年7月  2012年7月 2014年7月  2016年6月  2018年4月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 東海旅客鉄道株式会社入社 株式会社ジェイアール東海高島屋取締役出 向 東海旅客鉄道株式会社 秘書部秘書部長 東海旅客鉄道株式会社 事業推進本部 副 本部長 株式会社ジェイアール東海ホテルズ常務取 締役出向 当社入社 当社常務執行役員開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌就任(現任)	(注)2	6
常務取締役 メディカル本部長	古川 哲也	1970年7月21日生	1993年4月 2006年2月  2006年7月 2013年6月 2013年10月  2014年4月  2016年1月  2016年4月 2017年1月  2017年6月  2017年7月  2018年4月 2018年4月  2018年4月  2019年6月 2021年3月 2021年4月  2022年3月	三井不動産株式会社入社 株式会社アドバンスト・メディカル・ケア 代表取締役就任(現任) 株式会社ハイメディック取締役就任 株式会社iMedical代表取締役就任(現任) 当社執行役員メディカル事業本部副事業本 部長兼ミッドタウン事業部長就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼 ミッドタウン事業部長兼ハイメディック事 業部長就任 株式会社H&Oメディカル(現株式会社進興 メディカルサポート)代表取締役就任(現 任) 株式会社厚生代表取締役就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼ハ イメディック事業部長就任 当社取締役メディカル本部副本部長兼ハイ メディック事業部長就任 株式会社セントメディカル・アソシエイツ 代表取締役就任 当社取締役メディカル本部長就任 株式会社ハイメディック代表取締役就任 (現任) 株式会社日本スイス・パーフェクション代 表取締役就任 (株)CICS代表取締役就任(現任) (株)ダイヤメディカルネット代表取締役就任 当社常務取締役メディカル本部長就任(現 任) 株式会社ウェルコンパス代表取締役就任 (現任)	(注)2	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役 ホテル&ゴルフ本部長	荻野重利	1958年7月5日生	1981年4月 当社入社 1999年6月 当社会員制事業本部大阪支社長就任 2004年3月 当社エクシブ事業本部 グランドエクシブ浜名湖総支配人就任 2007年7月 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部東京ベイコート倶楽部開業準備室長就任 2008年4月 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部ベイコート倶楽部事業部長兼東京ベイコート倶楽部総支配人就任 2012年12月 当社執行役員ホテルレストラン事業本部副事業本部長就任 2014年4月 当社執行役員ホテルレストラン本部副本部長就任 2015年6月 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 2015年10月 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任兼エクシブ第二事業部長就任 2016年4月 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 2018年4月 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長就任 2018年4月 RESORTTRUST HAWAII, LLC President(代表者)就任(現任) 2020年1月 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長兼東日本事業部長就任 2020年4月 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長就任 2020年5月 (株)ジェス代表取締役就任(現任) 2022年4月 当社取締役ホテル&ゴルフ本部本部長就任 2022年6月 (株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル代表取締役就任(現任) 2022年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任(現任) 2023年6月 当社常務取締役ホテル&ゴルフ本部本部長就任(現任)	(注)2	60
取締役 メディカル本部 副本部長 メディカル運営 事業担当 兼 西日本運営事業部長	伊藤豪	1986年10月1日生	2006年1月 (株)ジーアイ代表取締役就任(現任) 2011年4月 森トラスト株式会社入社 2014年4月 当社入社 2017年4月 当社メディカル本部グループ戦略部長就任 2018年1月 当社メディカル本部ハイメディック事業部長就任 2019年7月 当社メディカル本部ハイメディック事業担当統轄事業部長就任 2020年4月 当社執行役員メディカル本部副本部長兼MS法人第二事業部長兼メディカル事業企画部長就任 2021年4月 当社執行役員メディカル本部副本部長兼メディカル事業企画部長就任 2022年1月 当社執行役員メディカル本部副本部長 メディカル運営担当兼西日本運営事業部長就任 2022年4月 当社執行役員メディカル本部副本部長 メディカル運営事業担当兼西日本運営事業部長就任 2022年6月 当社取締役メディカル本部副本部長 メディカル運営事業担当兼西日本運営事業部長就任(現任)	(注)2	65



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	野中ともよ (注) 1	1954年6月18日生	1987年4月 1995年1月 2002年3月 2002年6月 2003年1月 2005年6月 2005年7月 2008年8月 2015年7月 2017年6月 2018年10月	中京女子大学(現至学館大学)客員教授(現任) 大蔵省(現財務省)財政制度審議会委員 アサヒビール株式会社取締役 三洋電機株式会社取締役 文部科学省中央教育審議会委員 三洋電機株式会社代表取締役会長 公益財団法人日本生産性本部 日本経営品質賞委員会委員(現任) NPO法人ガイア・イニシアティブ代表(現任) "Club of Rome(ローマクラブ)"正会員(現任) 当社取締役就任(現任) 中部大学客員教授(現任)	(注) 2	3
取締役	寺澤朝子 (注) 1	1967年7月27日生	1995年4月 1996年4月 1997年4月 1998年4月 2003年4月 2005年4月 2009年4月 2010年4月 2018年6月 2021年4月	名古屋大学 文部教官助手 名古屋工業大学 非常勤講師 愛知学院大学 非常勤講師 中部大学 講師 名古屋市立大学 非常勤講師 中部大学 准教授 経営情報学部 経営学科 名古屋大学 非常勤講師 中部大学 教授 経営情報学部 経営総合学科 当社取締役就任(現任) 中部大学 学長補佐 経営情報学部 経営総合学科(現任)	(注) 2	1
取締役	小杉善信 (注) 1	1954年2月8日生	1976年4月 2008年6月 2011年6月 2012年6月 2012年10月 2013年6月 2018年6月 2019年6月 2021年6月 2022年6月 2023年3月 2023年6月	日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)入社 同 執行役員 編成局長 同 取締役 執行役員 同 取締役 常務執行役員 同 常務取締役 同 専務取締役 同 取締役 副社長 株式会社読売新聞グループ本社 監査役(現任) 日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役 社長 同 代表取締役 副会長 日本テレビ放送網株式会社 顧問(現任) SBSホールディングス株式会社 社外取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	戸田 泰	1960年6月30日生	1983年4月 2012年10月 2014年6月 2015年4月 2017年9月 2022年7月 2023年6月	株式会社東海銀行 (現株式会社UFJ銀行) 入行 三菱UFJスタッフサービス株式会社 執行役員名古屋支社長 当社入社 当社リスク管理部長就任 当社リスク管理部長兼品質管理部長就任 当社監査等委員会事務局主査 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	三宅 勝 (注)1	1952年4月27日生	1975年4月 1996年4月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2018年5月 2018年5月 2021年6月	名古屋市入庁 同 市長室主幹 同 上下水道局長 同 総務局長 名古屋市立大学副理事長兼事務局長 同 経済学研究科特任教授(現任) 同 都市政策研究センターセンター長(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	荒本 和彦 (注)1	1958年4月2日生	1982年4月 2006年6月 2012年6月 2015年6月 2016年6月 2020年6月 2023年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 NTTコミュニケーションズ株式会社 理事 NW事業部長 統合NW部長 同 取締役 第二営業本部長 同 常務取締役 第二営業本部長 NTTコムエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 NTTコミュニケーションズ株式会社 常勤監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	西原 浩文 (注)1	1963年2月24日生	1989年3月 2004年6月 2020年8月 2021年7月 2022年6月 2022年9月 2023年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー 税理士登録 西原浩文公認会計士税理士事務所 所長(現任) 株式会社フォーサイト 監査等委員就任(現任) ウエストオリジン合同会社 代表社員(現任) 一般社団法人キタン会監事(現任) 国立大学法人北海道大学国立大学機構 監事(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
計						4,716

(注) 1 取締役 野中ともよ、寺澤朝子、小杉善信、三宅勝、荒本和彦、西原浩文は、社外取締役であります。

2 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 戸田泰、委員 三宅勝、委員 荒本和彦、委員 西原浩文

5 取締役 伊藤豪は、代表取締役 伊藤與朗の長男であります。

#### 社外役員の状況

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の監督機能を有する取締役会において、社外取締役(男性4名 女性2名)を6名選任しております。その内3名を監査等委員とすることで、業務執行取締役への監督機能を強化しております。

社外取締役の野中ともよ氏は、外部の目線での企業経営に必要な、政治・社会・環境等の幅広い見識に加え、上場会社を含む企業の取締役等の役員を多数歴任され、実際の企業経営の多様な経験と実績を有するほか、様々な地方自治体の観光大使も務め、観光業にも広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式3,813株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

寺澤朝子氏は、経営学における経営組織論や組織行動論を専門とし、社員の動機付けや組織変革に関する研究に長く携わり、企業での調査経験が豊富で、各種行政の委員や社会福祉法人評議員、財団理事などを歴任し、経営に関する広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式1,613株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

小杉善信氏は、日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)で、数多くの番組制作

に携わり、その後、長年にわたり会社役員として経営に参画されており、豊富な経験、人脈や経営能力、企業経営の多様な経験およびマスメディアについての幅広い知見を有しております。その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

三宅勝氏は、長年にわたり公務員として行政に従事しており、また、大学で副理事長としての経験と、法律や社会等に関する豊富な知識と幅広い見識を有しております。その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

荒本和彦氏は、NTTグループで、技術開発、技術戦略および法人営業等に携わり、会社役員として経営に参画されてきました。これらの経営経験やデジタルトランスフォーメーションにつながる専門的な知見を有しております。その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

西原浩文氏は、公認会計士および税理士としての専門的な知識と経験を有しております。その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

監査等委員である社外取締役に期待される役割は、企業価値の持続的な向上を図ることに資するとともに取締役会に対する経営全般の監督機能及びモニタリング機能を果たすことで、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備など内部統制システムの構築・運用が適切に行なわれているかを検証することです。

社外取締役の選任に当たっては、当社がその職責を十分果たしうると判断するに足る「取締役の法令遵守や経営管理に対する監査・監督に必要な知識と経験を有すること」を選任の目安としております。

なお、当社は社外取締役の独立性の判断基準として、会社法や金融商品取引所が定める基準に加え、当社独自の基準を制定しており、それらの基準に則り独立性の判断をしております。

社外取締役又は社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、「取締役会」の他、選任に応じ「経営会議」、「諮問委員会」、かつ、監査等委員である社外取締役は「監査等委員会」に出席し、これら企業統治機関で専門的な見地から議案、審議において必要に応じ、適宜発言を行っております。

監査等委員会は、内部統制システムを活用した組織的監査を実施するために、月例の監査等委員会において、監査部から監査結果の報告を、リスク管理部からは内部通報等の実績につき報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等の指示を行います。また不定期ながら、監査等委員でない社外取締役との情報交換を行っているほか、月例の監査等委員会の場で他の本部や業務部門等の各部署との意見交換や聴取、さらには関連会社などの情報交換も行っています。

監査等委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について四半期毎に報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行います。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けております。

監査等委員会は監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務を補助する使用人を専任のスタッフ(監査等委員会スタッフ)として配置しており、監査等委員会スタッフは、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査等委員の指示に従うことにより、監査等委員会スタッフに対する指示の実効性を確保するものとします。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会による監査の状況

社外取締役4名と社内取締役1名の計5名で構成される監査等委員会では、監査方針及び計画を定め、取締役等から、定期的にその職務執行に関する事項の報告を受けるとともに、必要な場合、聴取を行いません。経営会議等社内的重要な会議には常勤監査等委員が出席しています。

なお、2023年6月開催の定時株主総会における監査等委員である取締役の選任の結果、監査等委員会は社外取締役3名と社内取締役1名の計4名で構成されることになりました。(委員長 戸田泰、委員 三宅勝、委員 荒本和彦、委員 西原浩文)

当事業年度において当社は監査等委員会を毎月定例会議で開催しており、臨時で開催する委員会を含む、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名		開催回数	出席回数
美濃羽 英伸	委員長(常勤)	14回	14回
相羽 洋一	委員(非常勤)	14回	14回
赤堀 聡	委員(非常勤)	14回	14回
中谷 敏久	委員(非常勤)	14回	14回
三宅 勝	委員(非常勤)	14回	14回

監査等委員会における具体的な検討内容として、コンプライアンス体制の周知徹底の監視、検証や会社財産の管理及び重要財産の取得並びに処分等の監視、検証、並びに、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制の監視、検証などに重点を置き、実効的かつ効果的な監査活動を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、経営会議など主要な会議への出席のほか、監査部、リスク管理部からの報告に対して具体的な指示や必要に応じた往査、聴取などを行っております。

#### 内部監査の状況

内部監査及び内部統制担当部署である監査部は、社長直轄の組織で監査部10名(3月末時点)が配置されており、業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務について、その結果を代表取締役社長に報告を行なうとともに監査等委員会に報告の上、関係部署に対しても監査結果等を開示し、改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。

上記の原則毎月1回、内部監査部門から代表取締役社長(COO)、管掌役員(CCO)及び監査等委員会に対し、監査の状況を直接報告し、重要な事項は、経営会議で報告、審議等がなされる他、取締役会へ管掌役員(CCO)から直接報告されます。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- a. 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人
- b. 継続監査期間 2000年以降

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。

- c. 業務を執行した公認会計士

当社の業務を執行した公認会計士の氏名につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 楠 元 宏
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 時々輪 彰久

- d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

公認会計士 8人	その他 34人
----------	---------

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

- e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、公益社団法人日本監査役協会の各種指針を参考に、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等を勘案して選定しております。有限責任 あずさ監査法人は、品質、独立性など総合的に判断し、かつ、当社グループ事業の特殊性、多様性やリスク等に精通した上で、有効的及び効率的な監査実施を行っていることから、当社の会計監査人として適当と判断しております。

- f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は監査法人に対して評価を行っております。この評価については、独立性や専門性など総合的にを行い、適当と判断しております。

#### 監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	87	-
連結子会社	13	5	21	-
合計	99	5	108	-

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務は、内部統制構築支援業務及び税務アドバイザリー業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千米ドル)	非監査業務に 基づく報酬(千米ドル)	監査証明業務に 基づく報酬(千米ドル)	非監査業務に 基づく報酬(千米ドル)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	131	-	136	-
合計	131	-	136	-

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査の計画の内容や職務執行状況、報酬の見積り等の算定根拠などについて検証を行い妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し、2021年6月29日開催の定時株主総会（原決議は2013年6月27日開催の定時株主総会）で定めた1年間の報酬枠である「年間上限額197百万円、年間付与上限株式数197,000株（197,000ポイント）」を原資として、当社が定めた役員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント相当の株式を給付する役員株式所有制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

上記、業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標は、期初に設定する業績予想における「親会社株主に帰属する当期純利益」の達成状況であり、当該指標を選択した理由は、株主共同の利益への配慮をお約束するためであります。なお、当事業年度における業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標の目標は、108億円で、実績は、169億円となりましたので、達成となっております。

また、同日定めた1年間の報酬枠である「年間上限額12億円、年間付与上限株式数120万株」を原資に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式（譲渡制限付株式）を割り当てる、譲渡制限付株式報酬制度（RS：リストラクテッド・ストック）を導入しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、2015年6月26日開催の定時株主総会で決議した「年額1,200百万円、員数13名」の範囲内で、上記基本方針に従い、代表取締役および業務部門管掌取締役にて原案を作成し、取締役会で決議しております。原案の作成にあたっては、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会に諮問しております。当事業年度においては報酬諮問委員会を2回開催し、その都度、取締役会に報告しております。監査等委員である取締役の報酬額については、2015年6月26日開催の定時株主総会で決議した「年額50百万円、員数5名」の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

当社は、2021年4月14日開催の取締役会にて、以下の取締役の報酬に係る方針を決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指すインセンティブとして十分に機能し各取締役の動機付けがなされ、優秀な人材を経営者として確保可能な報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬、株式給付信託および譲渡制限付株式報酬により構成し、社外取締役の報酬は独立性の観点から、固定報酬のみとする。

b. 金銭報酬（業績連動報酬等を除く。）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本となる報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の株式給付信託（BBT）は、業績や株価を意識した経営を行うこと、および株主との利益意識を共有することを目的として、役位、職責、業績への貢献度その他の事情を踏まえ、取締役に對し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式（但し、ポイントの端数部分については現金）を給付する。目標となる業績指標とその値は、上記目的に適合するように、報酬諮問委員会の答申を踏まえて設定する。なお、株式給付を受ける権利を喪失させることが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、取締役は株式給付を受ける権利を喪失する。

当社の取締役の譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、役位、職責、在任年数その他の事情に応じて予め設定した水準に従い、原則として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式（譲渡制限付株式）を割り当てる。譲渡制限付株式については、当社は、当社の取締役を退任する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止するものとし、また、譲渡制限付株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、譲渡制限付株式を無償で取得する。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、報酬諮問委員会において諮問を行う。取締役会（下記（e）の委任を受けた代表取締役）は、報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額、株式給付信託の付与ポイント数および譲渡制限付株式の割当株式数については、取締役会決議にもとづき、代表取締役（複数いる場合はその全員とする。以下同じ。）がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の個人別の固定報酬の額、株式給付信託の付与ポイント数および譲渡制限付株式の割当株式数の決定とする。委任を受けた代表取締役は、当該権限が適切に行使されるよう、報酬諮問委員会にて原案を諮問して、答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重して個人別の報酬を決定することとする。

f. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会は基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

g. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役ファウンダー伊藤與朗氏及び代表取締役会長伊藤勝康氏が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の個人別の基本報酬の額の決定であり、当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、代表取締役が上記委任に基づき取締役の個人別の報酬の内容を決定するに際しては、予め報酬諮問委員会にて原案を諮問して、答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重して個人別の報酬を決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く。）	1,387	738	163	485	648	11
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	12	12	-	-	-	1
社外役員	34	34	-	-	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			
				固定 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のう ち、非金銭 報酬等
伊藤 與朗	395	取締役	提出会社	165	21	208	229
伊藤 勝康	368	取締役	提出会社	153	21	193	214
伏見 有貴	116	取締役	提出会社	79	21	15	36
新谷 敦之	123	取締役	提出会社	70	22	30	52

（注）連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有に関しては、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、純投資目的での保有はしておらず、純投資目的以外の目的で保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

定量的な保有効果の記載が困難であるため、次のとおり保有の合理性を検証した方法を記載します。当社は、取締役会において、保有する政策保有株式について、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情に配慮しつつ、売却を行います。現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った適正な保有であることを確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	16
非上場株式以外の株式	12	4,229

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	49



## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
サッポロホールディングス(株)	518,600	518,600	ホテルレストランの飲料部門における主要な取引先であり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。定量的な保有効果につきましては、同社との取引上の情報管理等の観点から記載が困難であります。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	1,765	1,196		
(株)きんでん	698,000	698,000	新規ホテル開発(主に電気設備工事)において取引実績があり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。定量的な保有効果につきましては、同社との取引上の情報管理等の観点から記載が困難であります。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	1,113	1,101		
(株)サンゲツ	278,800	278,800	新規ホテル開発(主に内装材)において取引実績があり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。定量的な保有効果につきましては、同社との取引上の情報管理等の観点から記載が困難であります。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	622	426		
(株)LIXIL	100,000	100,000	新規ホテル開発(主に衛生設備機器)において取引実績があり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。定量的な保有効果につきましては、同社との取引上の情報管理等の観点から記載が困難であります。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	217	229		
名工建設(株)	108,000	108,000	社員寮の建設及び営繕工事において取引実績があり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。定量的な保有効果につきましては、同社との取引内容が営業秘密に該当するとの判断により記載していませんが、同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	123	131		
(株)タクミナ	92,400	92,400	ホテル設備において同社のポンプの使用実績もあり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	114	109		
アスカ(株)	90,000	90,000	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	103	91		
(株)サカイホールディングス	114,000	114,000	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	無
	62	70		
(株)ヤマウラ	48,500	48,500	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	53	46		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		

(株)AVANTIA	35,200	35,200	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	無
	28	29		
(株)小林洋行	76,700	76,700	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	18	17		
(株)御園座	4,000	4,000	名古屋芸術の発展に寄与すべく保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	無
	7	7		
カネ美食品(株)		18,150	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
		49		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
VTホールディングス(株)	630,000	630,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	319	280		
(株)小林洋行	121,000	121,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	28	27		

(注)1. (株)小林洋行については、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 特定投資株式の名工建設(株)以下、並びに、みなし保有株式の(株)小林洋行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載してあります。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,794	28,467
受取手形、売掛金及び契約資産	*1 9,609	*1 11,632
割賦売掛金	33,155	61,585
営業貸付金	44,250	32,291
有価証券	3,601	10,817
商品	936	1,038
販売用不動産	*7 5,896	*7 4,914
原材料及び貯蔵品	1,262	1,485
仕掛販売用不動産	6,703	26,139
リース投資資産	-	4,162
その他	6,237	6,411
貸倒引当金	909	982
<b>流動資産合計</b>	<b>139,538</b>	<b>187,964</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	*3,*7 201,853	*3,*7 197,633
減価償却累計額	99,302	100,803
建物及び構築物(純額)	102,551	96,829
機械装置及び運搬具	11,542	11,533
減価償却累計額	9,624	9,797
機械装置及び運搬具(純額)	1,918	1,735
コース勘定	7,635	7,635
土地	*3,*7 48,860	*3,*7 43,702
リース資産	12,351	3,226
減価償却累計額	5,575	1,298
リース資産(純額)	6,776	1,928
使用权資産	-	10,985
建設仮勘定	4,964	10,388
その他	23,255	23,188
減価償却累計額	20,061	20,260
その他(純額)	3,193	2,927
<b>有形固定資産合計</b>	<b>175,900</b>	<b>176,133</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,688	1,265
ソフトウェア	3,969	3,015
その他	1,921	1,876
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,579</b>	<b>6,157</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,148	*3 22,915
関係会社株式	*2 1,331	*2 1,328
長期貸付金	5,541	4,810
退職給付に係る資産	357	418
繰延税金資産	18,568	19,345
その他	*3 19,923	*3 21,343
貸倒引当金	479	417
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>71,390</b>	<b>69,744</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>254,869</b>	<b>252,035</b>
<b>資産合計</b>	<b>394,408</b>	<b>439,999</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,354	1,738
短期借入金	*4 8,799	*4 1,308
1年内返済予定の長期借入金	*3,*5 18,587	*3,*5 11,300
1年内償還予定の社債	150	-
リース債務	1,147	1,470
未払金	8,711	11,403
未払法人税等	2,373	4,723
未払消費税等	2,736	2,245
前受金	*3 63,728	*3 95,402
前受収益	14,714	15,020
債務保証損失引当金	42	35
ポイント引当金	497	511
その他	10,511	11,535
流動負債合計	133,353	156,695
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*3,*5 24,787	*3,*5 13,487
リース債務	11,406	20,985
繰延税金負債	640	322
株式給付引当金	380	547
退職給付に係る負債	2,613	3,007
長期預り保証金	30,030	29,813
償却型長期預り保証金	79,264	86,073
その他	5,100	5,178
固定負債合計	154,222	159,414
負債合計	287,575	316,110
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,616	21,574
利益剰余金	60,520	73,662
自己株式	3,513	3,064
株主資本合計	98,213	111,762
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,024	2,813
為替換算調整勘定	887	2,976
退職給付に係る調整累計額	262	322
その他の包括利益累計額合計	3,174	6,112
新株予約権	313	-
非支配株主持分	5,130	6,014
純資産合計	106,832	123,889
負債純資産合計	394,408	439,999

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	*1 157,782	*1 169,830
売上原価	*2 22,453	*2 18,818
売上総利益	135,329	151,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,171	2,493
会員サービス費	1,159	1,093
修繕維持費	4,741	5,284
リネン費	4,863	5,692
貸倒引当金繰入額	95	87
債務保証損失引当金繰入額	1	-
役員報酬	1,233	1,568
給料及び賞与	49,608	54,425
退職給付費用	1,240	1,634
役員退職慰労引当金繰入額	18	-
法定福利費	6,732	7,139
福利厚生費	1,710	1,917
支払手数料	8,954	10,339
賃借料	6,652	6,576
水道光熱費	6,164	8,246
通信交通費	2,888	3,026
減価償却費	9,455	8,527
租税公課	3,000	3,191
消耗品費	2,586	3,027
のれん償却額	592	422
その他	12,765	14,044
販売費及び一般管理費合計	*3 126,636	*3 138,741
営業利益	8,693	12,270
営業外収益		
受取利息	896	1,003
受取配当金	94	102
持分法による投資利益	28	16
為替差益	5	3
貸倒引当金戻入額	20	72
債務保証損失引当金戻入額	-	6
助成金収入	2,534	441
その他	349	377
営業外収益合計	3,929	2,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息及び社債利息	339	276
シンジケートローン手数料	489	59
控除対象外消費税等	439	368
その他	231	344
営業外費用合計	1,499	1,048
<b>経常利益</b>	<b>11,123</b>	<b>13,247</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	*4 226	*4 9,044
投資有価証券売却益	-	8
有価証券償還益	-	502
関係会社株式売却益	14	0
助成金収入	6	-
株式給付引当金戻入額	1,628	-
新株予約権戻入益	-	313
特別利益合計	1,876	9,869
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	*5 28	*5 16
固定資産除却損	*6 39	*6 367
減損損失	*7 2,121	*7 97
投資有価証券評価損	-	65
関係会社株式売却損	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	9	-
その他	18	0
特別損失合計	2,218	548
税金等調整前当期純利益	10,780	22,567
法人税、住民税及び事業税	4,843	6,850
法人税等調整額	27	1,469
法人税等合計	4,816	5,381
当期純利益	5,964	17,186
非支配株主に帰属する当期純利益	188	280
親会社株主に帰属する当期純利益	5,775	16,906

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	5,964	17,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	788
為替換算調整勘定	1,330	2,088
退職給付に係る調整額	157	60
その他の包括利益合計	*1 1,711	*1 2,937
包括利益	7,676	20,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,487	19,844
非支配株主に係る包括利益	188	280



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	21,701	74,612	1,787	114,116	1,801	443	104	1,462	313	4,898	120,791
会計方針の変更による累積的影響額			16,630		16,630							16,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	21,701	57,981	1,787	97,486	1,801	443	104	1,462	313	4,898	104,160
当期変動額												
剰余金の配当			3,236		3,236							3,236
親会社株主に帰属する当期純利益			5,775		5,775							5,775
自己株式の取得				2,189	2,189							2,189
自己株式の処分		85		463	378							378
連結子会社株式の取得による持分の増減					-							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						223	1,330	157	1,711	-	232	1,943
当期変動額合計	-	85	2,538	1,725	727	223	1,330	157	1,711	-	232	2,671
当期末残高	19,590	21,616	60,520	3,513	98,213	2,024	887	262	3,174	313	5,130	106,832

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	21,616	60,520	3,513	98,213	2,024	887	262	3,174	313	5,130	106,832
会計方針の変更による累積的影響額					-							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	21,616	60,520	3,513	98,213	2,024	887	262	3,174	313	5,130	106,832
当期変動額												
剰余金の配当			3,764		3,764							3,764
親会社株主に帰属する当期純利益			16,906		16,906							16,906
自己株式の取得				0	0							0
自己株式の処分		102		449	552							552
連結子会社株式の取得による持分の増減		144			144							144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						788	2,088	60	2,937	313	883	3,508
当期変動額合計	-	42	13,141	449	13,549	788	2,088	60	2,937	313	883	17,057
当期末残高	19,590	21,574	73,662	3,064	111,762	2,813	2,976	322	6,112	-	6,014	123,889

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,780	22,567
減価償却費	10,556	9,264
減損損失	2,121	97
のれん償却額	592	422
貸倒引当金の増減額( は減少)	104	10
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	217	420
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18	-
受取利息及び受取配当金	991	1,106
支払利息及び社債利息	339	276
為替差損益( は益)	24	53
固定資産売却損益( は益)	198	9,027
売上債権の増減額( は増加)	19,708	18,481
棚卸資産の増減額( は増加)	2,599	18,963
仕入債務の増減額( は減少)	2	353
未払金の増減額( は減少)	642	2,418
前受金の増減額( は減少)	18,524	31,583
長期預り保証金の増減額( は減少)	5,344	6,591
未払消費税等の増減額( は減少)	591	651
リース投資資産の増減額( は増加)	-	374
その他	668	1,702
小計	30,685	27,906
利息及び配当金の受取額	1,083	1,106
利息の支払額	430	271
法人税等の支払額	8,675	4,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,662	24,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,010	15
定期預金の払戻による収入	9,010	25
有価証券の取得による支出	-	3,000
有価証券の売却及び償還による収入	6,700	3,768
投資有価証券の取得による支出	2	3,283
投資有価証券の売却及び償還による収入	370	49
関係会社株式の取得による支出	-	0
関係会社株式の売却による収入	72	2
有形固定資産の取得による支出	5,446	9,344
有形固定資産の売却による収入	1,004	19,677
無形固定資産の取得による支出	876	959
貸付けによる支出	17	275
貸付金の回収による収入	545	977
その他	385	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,736	6,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,480	7,699
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	21,084	18,587
社債の償還による支出	29,850	150
自己株式の取得による支出	2,189	0
配当金の支払額	3,236	3,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	88
関連会社預り金の純増減額（は減少）	1,980	30
その他	1,625	675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,026</b>	<b>30,995</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	112
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>23,546</b>	<b>283</b>
現金及び現金同等物の期首残高	52,756	29,210
現金及び現金同等物の期末残高	*1 29,210	*1 28,926

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び名称 20社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、アール・エフ・エス(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)C I C S、(株)i M e d i c a l、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)シニアライフカンパニー、(株)ダイヤモンドメディカルネット、(株)ウェルコンパス

2022年7月1日をもってトラストガーデン(株)は、(株)ハイメディックに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2022年7月1日をもって(株)日本スイス・パーフェクションは、(株)アドバンスト・メディカル・ケアに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パインズゴルフクラブ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 6社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、京都プロメド(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)パインズゴルフクラブ

#### (4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの  
時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ロ デリバティブ

時価法

###### ハ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### (イ)商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

###### (ロ)販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

###### ニ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

###### ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

将来のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

二 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ 複数事業主制度の企業年金基金

上記とは別に、当社は複数事業主型の企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

二 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

会員権事業

登録料売上

主力の会員制リゾートホテル会員権の登録料については、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

不動産売上

不動産共有制リゾートクラブ会員権の不動産売上は、顧客に不動産の所有権を移転した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

ホテル及びレストランの施設利用売上は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

運営管理費・年会費等収入

運営管理費・年会費等収入は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

メディカル事業

登録料売上

メディカル会員権の登録料は、医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで履行義務が充足す

ることから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

#### シニアレジデンス収入

介護付き有料老人ホームにおける入居時に一括して受領する前払賃料は、顧客が施設に入居している期間にわたり履行義務が充足することから、一定の償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

#### 年会費等収入

メディカル会員権の年会費等収入は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

#### クリニック受託料収入

業務受託収入は、年間にわたりコンサルティングや医療システムの保守管理等を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

#### ポイントサービスの処理

リゾートトラストグループの共通ポイントサービスであるRTTGポイントクラブについて、付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

#### ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

#### ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。

### (10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ(帳簿価額17,726百万円)において、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の落ち込み等により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、当連結会計年度において減損の兆候を把握しております。そのため、減損損失の認識の要否判定を行っておりますが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりません。

また、同じくホテルレストラン等事業セグメントの米国ハワイ州のホテルに係る資産グループ(帳簿価額14,552百万円)においても、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の落ち込み等により、継続的な営業損失が発生しているため、当連結会計年度において減損の兆候を把握しております。当該資産グループは、前連結会計年度において、不動産鑑定業者による不動産鑑定評価額に基づき公正価値を算定し、帳簿価額が当該公正価値を超える部分について減損損失を計上しました。当連結会計年度においては、前連結会計年度の公正価値の算定に利用した主な仮定に重要な乖離が認められないことから、追加の減損損失は計上しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画をもとに不動産鑑定業者が算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。また、新型コロナウイルス感染症等の影響による業績の落ち込みは段階的に改善し、5年目で例年並みの稼働水準まで回復するとの仮定を置いております。

また、米国ハワイ州のホテルに係る資産グループについては、前連結会計年度に算定した不動産鑑定評価額の基礎となる収益価格の見積りに使用した主な仮定である稼働率と宿泊単価について、当連結会計年度における実績と比較検討したところ、両者に重要な乖離は認められませんでした。そのため、引き続き、2024年に平時における直近の実績である2019年の水準に収束することを見込んでおります。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。  
当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

（固定資産の減損）

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ（帳簿価額16,845百万円）は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の落ち込み等により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当連結会計年度において減損の兆候が認められることから、減損損失の認識の要否判定を行っております。当該資産グループは前連結会計年度においても減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりませんでした。当連結会計年度末においても、引き続き、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額は、前連結会計年度においては経営者により承認された事業計画をもとに不動産鑑定業者が算定しました。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。当連結会計年度末における割引前将来キャッシュ・フローの総額は、周辺マーケットの将来の趨勢に関する最新の外部情報を用いて調整し、前連結会計年度に算定した割引前将来キャッシュ・フローの総額を時点修正して算定しています。なお、新型コロナウイルス感染症等の影響による業績の落ち込みは段階的に改善し、数年で通常の稼働水準まで回復することを見込んでおります。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASC Topic842「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国会計基準を採用している在外連結子会社においてASC Topic842「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において、流動資産の「その他」が115百万円減少し、有形固定資産の「使用権資産」が9,677百万円、流動負債の「リース債務」が313百万円、固定負債の「リース債務」が9,248百万円増加しています。

なお、当連結会計年度において、損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

ESOP(株式給付型プラン・業績連動型プラン)の概要

当社は、従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP(株式給付・業績連動型プラン)」を導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し成果等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、株式給付型プランのうち長期勤続を促す目的でポイントを付与する制度を2021年4月1日付で廃止しました。

株式給付信託(BBT)の概要

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的として、当社株式を給付する「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、予め定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりであります。

前連結会計年度

	帳簿価額	株式数
ESOP(株式給付型プラン・業績連動型プラン)	767百万円	779,400株
株式給付信託(BBT)	871百万円	492,600株
計	1,638百万円	1,272,000株

当連結会計年度

	帳簿価額	株式数
ESOP(株式給付型プラン・業績連動型プラン)	700百万円	711,800株
株式給付信託(BBT)	871百万円	492,600株
計	1,572百万円	1,204,400株

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1百万円	- 百万円
売掛金	9,607百万円	11,632百万円
契約資産	- 百万円	- 百万円
計	9,609百万円	11,632百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,331百万円	1,328百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	2,196百万円	804百万円
土地	5,131百万円	4,099百万円
投資有価証券	- 百万円	3,937百万円
投資その他の資産のその他	703百万円	1,251百万円
計	8,031百万円	10,093百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	320百万円	320百万円
前受金	4,715百万円	17,095百万円
長期借入金	2,880百万円	2,560百万円
計	7,915百万円	19,975百万円

- 4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資金調達枠	85,000百万円	85,000百万円
借入実行残高	8,799百万円	1,308百万円
差引残高	76,200百万円	83,691百万円

## 5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

( ) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

( ) 資金調達枠10,000百万円(震災対応型)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

( ) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

( ) 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン)に対する制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-以上に維持すること。

( ) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠5,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2021年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2021年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

( ) 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2019年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2019年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

( ) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、2020年3月決算期末の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、2020年3月決算期末の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金2,560百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末もしくは直前期末における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末もしくは直前期末における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

6 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)
エクシブ会員	5,962百万円	エクシブ会員	4,418百万円
ベイコート倶楽部会員	11,163百万円	ベイコート倶楽部会員	8,641百万円
サンクリュアリコート倶楽部会員	1,156百万円	サンクリュアリコート倶楽部会員	1,763百万円
ハイメディック会員	192百万円	ハイメディック会員	103百万円
ゴルフ会員	96百万円	ゴルフ会員	75百万円
クルーザークラブ会員	8百万円	クルーザークラブ会員	9百万円
計	18,581百万円	計	15,011百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース債務	9百万円	リース債務	1百万円

7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	2,386百万円		0百万円
土地	179百万円		0百万円
計	2,565百万円		0百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	661百万円	227百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	256百万円	190百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	119百万円	2,987百万円
土地	105百万円	6,025百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	10百万円
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	20百万円
その他(権利金)	- 百万円	0百万円
その他(建設仮勘定)	- 百万円	0百万円
計	226百万円	9,044百万円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
土地	21百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	- 百万円
その他(借地権)	2百万円	- 百万円
計	28百万円	16百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
その他(工具、器具及び備品)	11百万円	7百万円
ソフトウェア	0百万円	7百万円
その他(権利金)	- 百万円	0百万円
その他(建設仮勘定)	- 百万円	1百万円
その他(未払金)	- 百万円	327百万円
計	39百万円	367百万円



## 7 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
関東地域	ホテル	建物及び構築物、備品等	94百万円
	その他	無形固定資産	1百万円
中部地域	ホテル	建物及び構築物、備品等	12百万円
	遊休資産	建物及び構築物、土地等	438百万円
	その他	ソフトウェア等	21百万円
関西地域	シニアレジデンス	建物及び構築物、のれん、備品等	1,289百万円
四国地域	その他	建物及び構築物、土地	264百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

収益性の悪化がみられるシニア施設やその他の事業用資産及び閉館や売却の意思決定を行ったホテル等に係る資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

また、一部の事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
関東地域	シニアレジデンス	建物及び構築物、備品等	12百万円
	その他	備品等	2百万円
関西地域	シニアレジデンス	建物及び構築物、備品等	83百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

収益性の悪化がみられるシニア施設やその他の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	321百万円	1,581百万円
組替調整額	- 百万円	444百万円
税効果調整前	321百万円	1,136百万円
税効果額	98百万円	347百万円
その他有価証券評価差額金	223百万円	788百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	1,330百万円	2,088百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	251百万円	141百万円
組替調整額	24百万円	54百万円
税効果調整前	227百万円	86百万円
税効果額	69百万円	26百万円
退職給付に係る調整額	157百万円	60百万円
その他の包括利益合計	1,711百万円	2,937百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,520,799	-	-	108,520,799

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,443,266	1,200,592	280,538	2,363,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自己株式の取得 1,200,000株

単元未満株式の買取による増加 592株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役等の報酬等として自己株式の処分 263,838株

E S O P「株式給付信託(株式給付型プラン)」

における当社従業員への自己株式の給付 15,500株

B B T「株式給付信託」 1,200株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,272,000株を含めて記載しております。

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の取締役・従業員、関係会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	187
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の従業員、関係会社の役員・従業員分)	-	-	-	-	-	126
合計			-	-	-	-	313

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,625	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,611	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1.2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2.2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,611	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1.2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	108,520,799	-	-	108,520,799

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,363,320	224	290,786	2,072,758

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 224株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役等の報酬等として自己株式の処分 223,186株

E S O P「株式給付信託（株式給付型プラン）」

における当社従業員への自己株式の給付 67,600株

（注）自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,204,400株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,611	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,153	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日

（注）1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,691	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日

（注）1. 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	28,794百万円	28,467百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	15百万円	5百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	430百万円	464百万円
現金及び現金同等物	29,210百万円	28,926百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

前連結会計年度及び当連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	2,452	-	2,476

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	2,621	-	2,307

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	168	168
1年超	2,307	2,138
合計	2,476	2,307

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払リース料	168	168
減価償却費相当額	168	168

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティプレミア日本橋浜町及びホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	883
受取利息相当額	30
リース投資資産	853

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	341	312	98	36	33	61

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	1,125	1,119
1年超	9,035	8,541
合計	10,161	9,660

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	456	456
1年超	2,287	1,831
合計	2,744	2,287

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

当連結会計年度  
(2023年3月31日)

流動資産 3,309 百万円

(2) リース債務

当連結会計年度  
(2023年3月31日)

流動負債 455 百万円

固定負債 8,117 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、デリバティブ取引は信用リスクに晒されていますが、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,609		
貸倒引当金 3	85		
	9,523	9,523	0
(2) 割賦売掛金及び営業貸付金	77,405		
貸倒引当金 3	29		
	77,376	78,671	1,295
(3) 有価証券及び投資有価証券 2			
その他有価証券	29,511	29,511	-
(4) 関係会社株式 2	288	262	26
(5) 長期貸付金	6,045		
貸倒引当金 3	139		
	5,905	6,186	280
資産計	122,606	124,154	1,549
(6) 長期借入金	43,374	43,164	209
(7) リース債務	12,553	10,587	1,965
(8) 長期預り保証金	30,030	25,879	4,150
負債計	85,957	79,632	6,325

- 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「社債」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」「(4) 関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
投資有価証券（非上場株式）	237
関係会社株式	1,042

- 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	11,632		
貸倒引当金 3	95		
	11,536	11,536	-
(2) 割賦売掛金及び営業貸付金	93,877		
貸倒引当金 3	43		
	93,834	95,154	1,320
(3) 有価証券及び投資有価証券 2			
其他有価証券	33,563	33,563	-
(4) 関係会社株式 2	290	347	57
(5) 長期貸付金	5,346		
貸倒引当金 3	80		
	5,266	5,492	225
資産計	144,491	146,095	1,603
(6) 長期借入金	24,787	24,740	46
(7) リース債務	22,455	20,375	2,080
(8) 長期預り保証金	29,813	24,567	5,245
負債計	77,055	69,683	7,372

1 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」「(4) 関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
投資有価証券(非上場株式)	28
関係会社株式	1,037

連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は140百万円であります。

3 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,794	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,609	-	-	-
割賦売掛金及び営業貸付金	14,686	41,797	20,898	23
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	3,601	16,716	-	-
債券(その他)	-	5,622	-	-
その他	-	10	-	-
長期貸付金 1	504	2,607	1,798	1,134
合計	57,195	66,754	22,697	1,157

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,467	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,632	-	-	-
割賦売掛金及び営業貸付金	20,887	57,244	15,732	13
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	10,220	11,474	1,992	-
債券(その他)	597	5,003	-	-
その他	-	12	-	-
長期貸付金 1	536	2,216	1,665	928
合計	72,340	75,951	19,390	941

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,799	-	-	-	-	-
社債	150	-	-	-	-	-
長期借入金	18,587	13,860	8,755	518	518	1,136
リース債務	1,147	1,081	1,018	772	654	7,879
合計	28,683	14,941	9,773	1,290	1,172	9,015

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,308	-	-	-	-	-
長期借入金	11,300	11,315	518	518	256	880
リース債務	1,470	1,229	988	875	746	17,144
合計	14,078	12,544	1,506	1,393	1,002	18,024

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
 前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,560	-	-	3,560
社債	-	20,318	-	20,318
債券	-	5,622	-	5,622
その他	-	10	-	10
資産計	3,560	25,951	-	29,511

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,263	-	-	4,263
社債	-	23,686	-	23,686
債券	-	5,600	-	5,600
その他	-	12	-	12
資産計	4,263	29,300	-	33,563

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	9,523	-	9,523
割賦売掛金及び営業貸付金	-	78,671	-	78,671
関係会社株式	-	262	-	262
長期貸付金	-	6,186	-	6,186
資産計	-	94,643	-	94,643
長期借入金	-	43,164	-	43,164
リース債務	-	10,587	-	10,587
長期預り保証金	-	25,879	-	25,879
負債計	-	79,632	-	79,632

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	11,536	-	11,536
割賦売掛金及び営業貸付金	-	95,154	-	95,154
関係会社株式	-	347	-	347
長期貸付金	-	5,492	-	5,492
資産計	-	112,531	-	112,531
長期借入金	-	24,740	-	24,740
リース債務	-	20,375	-	20,375
長期預り保証金	-	24,567	-	24,567
負債計	-	69,683	-	69,683

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及び債券については、活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて時価を測定しており、レベル2に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金及び営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

#### 長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

#### 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

### 1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,506	2,144	1,362
債券(社債)	12,279	11,232	1,046
債券(その他)	5,023	5,000	23
その他	-	-	-
小計	20,808	18,376	2,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53	99	46
債券(社債)	8,039	11,283	3,244
債券(その他)	599	602	3
その他	10	10	-
小計	8,702	11,997	3,294
合計	29,511	30,373	861

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,229	2,103	2,126
債券（社債）	16,507	14,457	2,049
債券（その他）	2,012	2,000	12
その他	-	-	-
小計	22,749	18,561	4,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34	75	40
債券（社債）	7,178	7,322	143
債券（その他）	3,588	3,600	11
その他	12	12	-
小計	10,814	11,010	196
合計	33,563	29,572	3,991

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	370	-	-
債券（社債）	-	-	-
債券（その他）	-	-	-
合計	370	-	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49	8	-
債券（社債）	-	-	-
債券（その他）	-	-	-
合計	49	8	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について65百万円（その他有価証券の株式65百万円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理に当たっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関係

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	100	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。

また、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されており、退職一時金制度は非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

上記とは別に、当社は前連結会計年度より、複数事業主型の確定給付企業年金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社において、当連結会計年度末に退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,942	9,099
勤務費用	914	894
利息費用	17	35
数理計算上の差異の発生額	280	235
退職給付の支払額	494	537
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	406
退職給付債務の期末残高	9,099	9,662

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	7,160	7,389
期待運用収益	112	111
数理計算上の差異の発生額	29	94
事業主からの拠出額	481	490
退職給付の支払額	335	369
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	181
年金資産の期末残高	7,389	7,709

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	482	546
退職給付費用	176	412
退職給付の支払額	101	53
制度への拠出額	11	39
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	228
退職給付に係る負債の期末残高	546	636

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,074	9,373
年金資産	7,497	7,709
	1,576	1,664
非積立型制度の退職給付債務	678	925
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,255	2,589
退職給付に係る負債	2,613	3,007
退職給付に係る資産	357	418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,255	2,589

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,090	1,043
利息費用	17	35
期待運用収益	112	111
数理計算上の差異の費用処理額	24	54
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	263
確定給付制度に係る退職給付費用	971	1,176

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	227	86

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	378	464

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	19.20%	12.88%
株式	13.13%	13.50%
現金及び預金	0.19%	-
保険資産(一般勘定)	38.82%	38.92%
その他	28.66%	34.70%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19.05%、当連結会計年度19.21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.4%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.5%	3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度178百万円、当連結会計年度260百万円であります。

4. 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度195百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
年金資産の額	62,838	77,272
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	61,220	75,263
差引額	1,617	2,008

(注) 積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、2022年6月30日時点の数値を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.51% (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度 0.99% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、別途積立金(前連結会計年度1,189百万円、当連結会計年度1,617百万円)、及び当年度剰余金(前連結会計年度428百万円、当連結会計年度390百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

当連結会計年度  
 (自 2022年4月1日  
 至 2023年3月31日)

新株予約権戻入益 313百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 4 関係会社取締役 9 関係会社従業員 1	当社従業員 591 関係会社取締役 9 関係会社従業員 149
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 679,400	普通株式 417,500
付与日	2017年7月31日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	2017年11月1日～ 2022年6月28日	2019年8月1日～ 2022年6月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	677,600	417,500
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	677,600	417,500
未行使残(株)	-	-

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
権利行使価格(円)	2,236	2,236
付与日における公正な評価単価(円)	277	302

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(譲渡制限付株式報酬)

取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

1 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
販売費及び一般管理費の役員報酬	360	485

2 事前交付型の内容

	2021年 7月 譲渡制限付株式報酬	2022年 7月 譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役( ) 10名 監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。	当社取締役( ) 11名 監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。
付与された株式の種類及び株式数	当社普通株式 263,838株	当社普通株式 223,186株
付与日	2021年 7月 29日	2022年 7月 28日
譲渡制限の解除要件	対象役員が、割当日の直前の当社の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの間(以下「本役務提供期間」という。)、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時(退任時)において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡その他当社が正当と認める理由により当社の取締役を退任した場合、譲渡制限期間の満了時(退任時)において、本役務提供期間の開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。	同左
譲渡制限期間	2021年 7月 29日から 当社の取締役を退任する日まで	2022年 7月 28日から 当社の取締役を退任する日まで

3 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2021年 7月 譲渡制限付株式報酬	2022年 7月 譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末(株)	263,838	-
付与(株)	-	223,186
未解除残(株)	263,838	223,186

4 付与日における公正な評価単価の見積方法

	2021年 7月 譲渡制限付株式報酬	2022年 7月 譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価(円)	1,823	2,183

(注) 恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
ゴルフ会員権評価損	6百万円	5百万円
未払賞与	1,265百万円	1,455百万円
貸倒引当金	451百万円	439百万円
未払金	1,698百万円	1,966百万円
前受金	8,433百万円	9,064百万円
前受収益	1,186百万円	1,135百万円
投資有価証券評価損	371百万円	389百万円
未払事業税	213百万円	403百万円
退職給付に係る負債	819百万円	938百万円
退職給付信託設定財産	370百万円	376百万円
株式給付引当金	116百万円	167百万円
販売用不動産	2,346百万円	2,210百万円
電話加入権評価損	41百万円	41百万円
減損損失	7,909百万円	7,299百万円
販売用不動産評価損	1,279百万円	1,315百万円
繰越欠損金	3,724百万円	4,342百万円
その他有価証券評価差額金	40百万円	52百万円
その他	1,587百万円	1,464百万円
繰延税金資産小計	31,862百万円	33,066百万円
評価性引当額	11,696百万円	11,411百万円
繰延税金資産合計	20,165百万円	21,654百万円
<b>繰延税金負債</b>		
合併受入資産評価額	455百万円	455百万円
その他有価証券評価差額金	928百万円	1,287百万円
連結受入負債評価差額	551百万円	551百万円
退職給付に係る資産	111百万円	130百万円
その他	190百万円	205百万円
繰延税金負債合計	2,237百万円	2,631百万円
繰延税金資産の純額	17,927百万円	19,023百万円

(注) 評価性引当額が284百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社株式会社ハイメディックにおいて繰延税金資産の回収可能性を見直したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割	1.4%	0.7%
評価性引当額の増減額	12.2%	1.3%
海外子会社の為替変動による影 響	5.2%	3.8%
賃上げ促進税制特別控除	- %	3.6%
のれん償却額及び減損損失	2.5%	0.7%
親会社と子会社の税率差異	1.3%	0.7%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.7%	23.8%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の合併)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを存続会社とし、当社の連結子会社であるトラストガーデン株式会社及び持分法を適用していない非連結子会社である株式会社ハイメディックインターナショナルの2社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2022年7月1日に当該吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ハイメディック

事業内容 メディカルクラブの開発及び運営

(吸収合併消滅会社)

名称 トラストガーデン株式会社

事業内容 介護サービス事業

名称 株式会社ハイメディックインターナショナル

事業内容 医療施設利用会員権の販売

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社ハイメディックを存続会社、トラストガーデン株式会社及び株式会社ハイメディックインターナショナルを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ハイメディック

その他取引の概要に関する事項

本合併は、ブランドシナジーの追求、及び財務体制強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の合併)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2022年7月1日に当該吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社アドバンスト・メディカル・ケア

事業内容 医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社日本スイス・パーフェクション

事業内容 化粧品等の輸入、販売及び販売代理業

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社、株式会社日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社アドバンスト・メディカル・ケア

その他取引の概要に関する事項

本合併は、ブランドシナジーの追求、及び財務体制強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

2022年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は271百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2023年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は247百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	12,048	12,318
	期中増減額	269	1,900
	期末残高	12,318	10,417
期末時価		23,697	16,838

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は賃貸施設(ホテルトラスティ心齋橋)及び営業休止施設(ホテルトラスティ名古屋)を売却したためであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

財又はサービスの種類別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	27,275	-	4,540	31,815	-	31,815
不動産売上	10,723	-	-	10,723	-	10,723
施設利用売上	-	47,516	-	47,516	-	47,516
シニアレジデンス収入	-	-	13,578	13,578	-	13,578
運営管理費・年会費等収入	-	13,572	12,089	25,662	-	25,662
クリニック受託料収入	-	-	4,962	4,962	-	4,962
その他	1,185	12,266	5,445	18,897	37	18,935
顧客との契約から生じる収益	39,184	73,355	40,616	153,157	37	153,194
その他の収益(注)2	1,761	343	1,816	3,921	666	4,587
外部顧客への売上高	40,946	73,699	42,432	157,078	704	157,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

財又はサービスの時期別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	39,181	57,283	13,240	109,705	37	109,743
一定の期間にわたり移転される財	3	16,072	27,376	43,451	-	43,451
顧客との契約から生じる収益	39,184	73,355	40,616	153,157	37	153,194
その他の収益(注)2	1,761	343	1,816	3,921	666	4,587
外部顧客への売上高	40,946	73,699	42,432	157,078	704	157,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 財又はサービスの種類別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	29,567	-	4,293	33,861	-	33,861
不動産売上	2,586	-	-	2,586	-	2,586
施設利用売上	-	62,908	-	62,908	-	62,908
シニアレジデンス収入	-	-	13,622	13,622	-	13,622
運営管理費・年会費等収入	-	13,672	13,143	26,815	-	26,815
クリニック受託料収入	-	-	5,077	5,077	-	5,077
その他	481	12,742	6,355	19,579	22	19,602
顧客との契約から生じる収益	32,635	89,323	42,492	164,451	22	164,474
その他の収益(注) 2	2,309	424	1,930	4,665	691	5,356
外部顧客への売上高	34,945	89,747	44,422	169,116	714	169,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

## 財又はサービスの時期別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	32,622	73,155	13,489	119,266	22	119,289
一定の期間にわたり移転される財	13	16,168	29,003	45,184	-	45,184
顧客との契約から生じる収益	32,635	89,323	42,492	164,451	22	164,474
その他の収益(注) 2	2,309	424	1,930	4,665	691	5,356
外部顧客への売上高	34,945	89,747	44,422	169,116	714	169,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

### 会員権事業

#### 登録料売上

当社グループは、「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員制リゾートホテル販売時における特定施設の契約に基づき、顧客は当該施設の会員(オーナー)として登録され、施設利用契約約款により一定の占有利用日を獲得し、施設相互利用契約及び利用規程に基づき会員同士でお互いが保有する占有利用日を交換することで、当社グループが運営する他の会員制リゾートホテルを利用できるようになります。占有利用日の交換は会員同士で行われる仕組みであるため、当社グループの履行義務は、顧客を会員登録し、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で全て充足されると判断し、顧客の会員登録に係る売上収益を、同時点で認識しております。取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

顧客との間で締結された会員権の取引価格を、登録料売上、不動産売上、保証金償却収入それぞれに対する履行義務に配分するため、契約書に記載のあるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、類似する取引事例やその他の合理的に利用可能な情報を踏まえた上で、主に見積りコストにマージンを加えて算定しております。

#### 不動産売上

当社グループは、「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員権の主力商品は、不動産共有制リゾートクラブ会員権であり、会員権販売時における特定施設の契約における不動産売買契約約款に基づき、顧客は特定施設の区分所有権(共有持分)を取得します。当社グループの履行義務は、未完成施設の会員権販売については開業時に、既存施設の会員権販売については不動産売買契約締結時に、顧客に不動産の所有権を移転することで充足されることから、同時点で収益を認識しております。

既存施設の取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。未完成施設の取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前(契約締結時、上棟時、建物完成時)に受領しております。当該代金の前受けはサービスの将来における提供を確保する目的であり、信用供与の便益を提供することではないことから、重要な金融要素は含んでおりません。

### ホテルレストラン等事業

#### 施設利用売上

当社グループは、エクシブやベイコート倶楽部等の会員制ホテルや、カハラブランドのラグジュアリーホテルを中心としたホテル及びレストランの運営をしており、顧客に対し、ホテルでの宿泊利用、レストランでの飲食サービス、スパ、エステ等の付帯施設の利用サービス等を提供し、またホテル内のショップでは物品の販売を行っております。当社グループの履行義務は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点及び物品の引き渡しにより顧客がその支配を獲得した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。取引の対価は、通常、サービスの提供や物品の販売と引き替えに現金で決済されます。その他、クレジット等での決済があります。この場合は、通常1か月以内で現金化されます。

#### 運営管理費・年会費等収入

当社グループは、会員制リゾートホテル会員権の会員に対し、会員制ホテルの維持管理及び運営に必要なオペレーションサービスを提供し、その対価として年会費及び償却保証金収入を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に毎年1年分を受領しております。

#### その他

その他の売上の主なものは、ヘアアクセサリ等の物販売上やゴルフ場の売上などであります。

### メディカル事業

#### 登録料売上

当社グループは、「グランドハイメディック倶楽部」等のメディカル会員権を販売しております。メディカル会員権の契約を締結することにより、顧客は提携医療機関におけるがん検診や高精度検診、もしもを支える治療サポートや日々のきめ細やかな医療サポート、エイジングケアなど、会員制ならではの手厚いサポートを受けることができます。

当社グループの履行義務は、これらの医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで充足することから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。取引の対価は、通常、メディカル会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

#### シニアレジデンス収入

当社グループは、介護付き有料老人ホームを運営しており、介護保険法に基づく居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・その他居宅サービス、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス、給食・宅配配食サービスを入居者である顧客に対して提供し、顧客より家賃、月額利用料等を得ております。家賃については、終身建物賃貸借契約書に基づき、入居時に一括して受領する前払賃料方式と、毎月月額分を受領する月払方式があります。前払賃料方式の居宅サービスに関する当社グループの履行義務は、顧客が施設に入居している期間にわたり充足することから、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。また、月払方式の居宅サービス、共用施設の維持管理サービス、介護・看護・障害福祉サービス及び給食・宅配配食サー

ビス等に関する当社グループの履行義務は、毎月の共用施設の維持管理、介護サービスや厨房運営サービス等を提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

#### 年会費等収入

当社グループは、メディカル会員権の会員に対して高精度検診や治療サポート、医療相談サービスなどを提供し、その対価として年会費等を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に、年会費については毎年1年分を、月会費については毎月1月分を受領しております。

#### クリニック受託料収入

当社グループは、クリニックや医療法人等の顧客に対し、医療・健康診断・人間ドッグ事業に対するコンサルティング業務、医療施設経営に関するサポート業務、医療従事者及び医療補助者の教育・研修、医療システム保守管理業務等のサービスを提供し、その対価として業務受託料を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたりコンサルティング、経営サポート、医療関連の教育・研修、医療システムの保守管理を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、履行義務の充足後、通常、2か月以内に受領しております。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	9,032	9,609
契約負債		
前受金	45,115	63,679
前受収益	14,001	14,230
償却型長期預り保証金	64,996	71,108
契約負債計	124,114	149,018

契約負債は、会員権事業においては、主に、開業時又は不動産売買契約締結時に収益を認識する「エクシブ（XIV）」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などの会員制リゾートホテル会員権に関する不動産売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った不動産代金としての前受金であります。

ホテルレストラン等事業においては、主に、年間を通じて収益を認識する会員制ホテルの維持管理の為の対価について、支払条件に基づき会員制リゾートホテル会員権の会員から受け取った償却型長期預り保証金に関するものであります。

メディカル事業においては、主に、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識する「グランドハイメディック倶楽部」等のメディカル会員権に関する会員権売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入会金としての前受金、及び、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識する介護付き有料老人ホームに関する終身建物賃貸借契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入居金としての前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、30,314百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が24,904百万円増加した主な理由は、サンクチュアリコート高山の会員権販売に伴う不動産代金受領による前受金の増加であり、これにより15,606百万円増加しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

#### 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	30,583
1年超5年以内	60,521
5年超10年以内	26,196
10年超	31,716
合計	149,018

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	9,609	11,632
契約負債		
前受金	63,679	95,355
前受収益	14,230	14,520
償却型長期預り保証金	71,108	71,770
契約負債計	149,018	181,646

契約負債は、会員権事業においては、主に、開業時又は不動産売買契約締結時に収益を認識する「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などの会員制リゾートホテル会員権に関する不動産売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った不動産代金としての前受金であります。

ホテルレストラン等事業においては、主に、年間を通じて収益を認識する会員制ホテルの維持管理の為の対価について、支払条件に基づき会員制リゾートホテル会員権の会員から受け取った償却型長期預り保証金に関するものであります。

メディカル事業においては、主に、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識する「グランドハイメディック倶楽部」等のメディカル会員権に関する会員権売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入会金としての前受金、及び、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識する介護付き有料老人ホームに関する終身建物賃貸借契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入居金としての前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、30,381百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が32,627百万円増加した主な理由は、サンクチュアリコート琵琶湖及びサンクチュアリコート日光の会員権販売に伴う不動産代金受領による前受金の増加であり、これによりそれぞれ16,905百万円、11,802百万円増加しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	48,309
1年超5年以内	73,736
5年超10年以内	26,037
10年超	33,562
合計	181,646

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,946	73,699	42,432	157,078	704	157,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	2,821	278	3,202	1,384	4,586
計	41,048	76,520	42,711	160,281	2,088	162,369
セグメント利益	11,887	261	5,736	17,886	766	18,653
セグメント資産	91,413	140,863	78,026	310,303	9,236	319,539
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,049	6,515	2,700	10,264	292	10,556
のれんの償却額	-	-	592	592	-	592
持分法適用会社への投資額	-	256	137	394	-	394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82	7,890	1,114	9,087	145	9,232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,945	89,747	44,422	169,116	714	169,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	3,019	395	3,453	1,360	4,814
計	34,984	92,766	44,818	172,570	2,074	174,644
セグメント利益	11,182	4,167	6,053	21,404	687	22,091
セグメント資産	128,410	146,763	77,369	352,543	8,975	361,519
その他の項目						
減価償却費(注)2	766	6,033	2,181	8,981	282	9,264
のれんの償却額	-	-	422	422	-	422
持分法適用会社への 投資額	-	258	143	401	-	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	21,495	1,444	22,942	375	23,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
 ます。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,281	172,570
「その他」の区分の売上高	2,088	2,074
セグメント間取引消去	4,586	4,814
連結財務諸表の売上高	157,782	169,830

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,886	21,404
「その他」の区分の利益	766	687
全社費用(注)	9,959	9,820
連結財務諸表の営業利益	8,693	12,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	310,303	352,543
「その他」の区分の資産	9,236	8,975
全社資産(注)	74,868	78,480
連結財務諸表の資産合計	394,408	439,999

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。



(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,264	8,981	292	282	-	-	10,556	9,264
のれんの償却額	592	422	-	-	-	-	592	422
持分法適用会社への投資額	394	401	-	-	-	-	394	401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,087	22,942	145	375	1,311	706	10,544	24,024

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
161,349	14,550	175,900

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
148,625	27,508	176,133

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	392	1,291	1,683	-	438	2,121

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
減損損失	-	-	97	97	-	-	97

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	1,688	1,688	-	-	1,688

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計			
当期末残高	-	-	1,265	1,265	-	-	1,265

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	955.07円	1,107.35円
1株当たり当期純利益金額	54.27円	158.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,775	16,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,775	16,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,436	106,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株	-

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,832	123,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,444	6,014
(うち新株予約権)(百万円)	(313)	(-)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5,130)	(6,014)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,388	117,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,157	106,448

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,278,489株、当連結会計年度1,235,546株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,272,000株、当連結会計年度1,204,400株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社iMedicalは、同じく当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンドカルネットを2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社iMedical 事業内容 医療関連システム開発

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ダイヤモンドカルネット 事業内容 遠隔画像診断サービス事業

企業結合日 2023年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社iMedicalを存続会社、株式会社ダイヤモンドカルネットを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 株式会社iMedical

その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ再編による経営資源の集約により、当社グループの一層の経営効率化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(当社による連結子会社の合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるR T C C株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 リゾートトラスト株式会社(当社) 事業内容 ホテル会員権の販売、ホテル・レストラン等の運営他

(吸収合併消滅会社)

名称 R T C C株式会社 事業内容 旅行業法に基づく旅行業務

企業結合日 2023年6月30日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、R T C C株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

リゾートトラスト株式会社

その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ再編による経営資源の集約により、当社グループの一層の経営効率化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アール・ティー 開発(株)	第3回無担保社債	2013年 3月29日	150 (150)	- -	-	銀行保証	2023年 3月31日
合計	-	-	150 (150)	- -	-	-	-

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,799	1,308	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,587	11,300	0.24	
1年以内に返済予定のリース債務	1,147	1,470	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,787	13,487	0.85	2024・5・31 ~ 2036・3・30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,406	20,985	-	2024・4・30 ~ 2062・10・31
その他有利子負債				
関係会社預り金(短期)	3,160	3,110	1.25	
関係会社預り金(長期)	1,450	1,470	0.81	
合計	69,336	53,131	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,315	518	518	256
リース債務	1,229	988	875	746

3. 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	40,224	84,016	128,601	169,830
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,827	16,426	20,699	22,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,426	12,144	14,907	16,906
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.95	114.30	140.23	158.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	69.95	44.37	25.96	18.78

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,932	19,670
受取手形	1	-
売掛金	*1 5,439	*1 7,368
有価証券	3,601	10,817
商品	176	189
販売用不動産	*6 5,896	*6 4,914
原材料	567	692
仕掛販売用不動産	6,703	26,139
貯蔵品	258	263
前払費用	1,181	1,237
短期貸付金	*1 73,369	*1 91,040
リース投資資産	-	3,309
未収還付法人税等	545	1
その他	*1 1,569	*1 1,436
貸倒引当金	122	176
流動資産合計	118,121	166,902
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	*6 64,546	*6 57,366
構築物	2,863	2,688
機械及び装置	1,088	1,001
船舶	0	0
車両運搬具	105	154
工具、器具及び備品	2,345	1,952
コース勘定	3,269	3,269
土地	*6 28,164	*6 23,209
リース資産	3,664	111
建設仮勘定	4,592	10,013
有形固定資産合計	110,641	99,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,557	1,570
商標権	17	16
ソフトウェア	3,497	2,606
施設利用権	62	54
その他	227	113
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,363</b>	<b>4,360</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,034	*2 22,818
関係会社株式	23,723	24,437
長期貸付金	*1 11,930	*1 6,835
長期前払費用	669	459
繰延税金資産	8,549	8,344
差入保証金	*1,*2 3,587	*1,*2 4,808
その他	97	91
貸倒引当金	40	37
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>74,553</b>	<b>67,757</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>190,557</b>	<b>171,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>308,679</b>	<b>338,787</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	*1 1,018	*1 1,242
短期借入金	*4 8,799	*4 1,308
1年内返済予定の長期借入金	*5 16,550	*5 10,882
リース債務	496	494
未払金	*1 6,753	*1 9,406
未払費用	4,512	5,353
未払法人税等	251	3,293
未払消費税等	2,003	1,938
前受金	*2 19,191	*2 50,599
預り金	1,861	2,315
関係会社預り金	*1 3,160	*1 3,110
前受収益	9,349	9,419
債務保証損失引当金	241	292
その他	37	57
<b>流動負債合計</b>	<b>74,227</b>	<b>99,714</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*5 21,979	*5 11,097
リース債務	8,664	8,201
退職給付引当金	1,949	2,041
株式給付引当金	380	547
関係会社預り金	*1 20,421	*1 17,225
長期預り保証金	*1 25,740	*1 25,669
償却型長期預り保証金	76,574	83,951
資産除去債務	120	122
その他	2,626	2,663
固定負債合計	158,456	151,520
負債合計	232,684	251,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金		
資本準備金	19,238	19,238
その他資本剰余金	3,239	3,342
資本剰余金合計	22,478	22,580
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	30,100	30,900
繰越利益剰余金	4,598	14,361
利益剰余金合計	35,069	45,633
自己株式	3,513	3,064
株主資本合計	73,625	84,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,056	2,813
評価・換算差額等合計	2,056	2,813
新株予約権	313	-
純資産合計	75,995	87,553
負債純資産合計	308,679	338,787

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高		
会員権売上高	44,545	37,758
ホテルレストラン等売上高	61,764	73,560
売上高合計	*1 106,310	*1 111,318
売上原価		
会員権売上原価	8,054	1,802
ホテルレストラン等売上原価	9,926	12,194
売上原価合計	*1 17,980	*1 13,997
売上総利益	88,329	97,320
販売費及び一般管理費	*1,*2 87,108	*1,*2 93,823
営業利益	1,220	3,497
営業外収益		
受取利息	*1 1,354	*1 1,788
有価証券利息	793	914
受取配当金	94	2,902
為替差益	1	-
貸倒引当金戻入額	21	2
助成金収入	1,960	341
その他	*1 451	*1 490
営業外収益合計	4,676	6,441
営業外費用		
支払利息	*1 473	*1 361
為替差損	-	0
シンジケートローン手数料	489	59
控除対象外消費税等	147	174
その他	*1 155	*1 320
営業外費用合計	1,266	916
経常利益	4,631	9,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	8,906
投資有価証券売却益	-	8
有価証券償還益	-	502
関係会社株式売却益	12	0
新株予約権戻入益	-	313
株式給付引当金戻入額	1,628	-
特別利益合計	1,640	9,731
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	22	16
固定資産除却損	18	356
減損損失	545	-
その他	-	0
特別損失合計	586	373
税引前当期純利益	5,686	18,379
法人税、住民税及び事業税	1,398	4,180
法人税等調整額	416	128
法人税等合計	1,814	4,051
当期純利益	3,871	14,328

## 【売上原価明細書】

## 1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	6,885	85.5	1,471	81.6
備品費	476	5.9	117	6.5
造成費	94	1.2	36	2.0
用地費	581	7.2	167	9.3
諸経費	15	0.2	9	0.5
会員権売上原価	8,054	100.0	1,802	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

## 2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	740		744	
当期商品仕入高	1,747	17.6	2,352	19.1
当期原材料仕入高	8,183	82.4	9,978	80.9
合計	10,671		13,075	
商品・原材料期末棚卸高	744		881	
ホテルレストラン等売上原価	9,926		12,194	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	50,100	15,274	35,196
会計方針の変更による累積的影響額							761	761
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	50,100	16,036	34,435
当期変動額								
剰余金の配当							3,236	3,236
当期純利益							3,871	3,871
自己株式の取得								
自己株式の処分			85	85				
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						20,000	20,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	85	85	-	20,000	20,634	634
当期末残高	19,590	19,238	3,239	22,478	371	30,100	4,598	35,069

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,787	75,563	1,800	1,800	313	77,677
会計方針の変更による累積的影響額		761				761
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,787	74,801	1,800	1,800	313	76,916
当期変動額						
剰余金の配当		3,236				3,236
当期純利益		3,871				3,871
自己株式の取得	2,189	2,189				2,189
自己株式の処分	463	378				378
別途積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			255	255	-	255
当期変動額合計	1,725	1,176	255	255	-	921
当期末残高	3,513	73,625	2,056	2,056	313	75,995

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,590	19,238	3,239	22,478	371	30,100	4,598	35,069
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	19,238	3,239	22,478	371	30,100	4,598	35,069
当期変動額								
剰余金の配当							3,764	3,764
当期純利益							14,328	14,328
自己株式の取得								
自己株式の処分			102	102				
別途積立金の積立						800	800	-
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	102	102	-	800	9,763	10,563
当期末残高	19,590	19,238	3,342	22,580	371	30,900	14,361	45,633

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,513	73,625	2,056	2,056	313	75,995
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,513	73,625	2,056	2,056	313	75,995
当期変動額						
剰余金の配当		3,764				3,764
当期純利益		14,328				14,328
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	449	552				552
別途積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			756	756	313	442
当期変動額合計	449	11,115	756	756	313	11,558
当期末残高	3,064	84,740	2,813	2,813	-	87,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有する棚卸資産  
評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
  - (1) 商品・原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法
  - (2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産  
個別法による原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
建物及び構築物・・・・・・・・・・ 3年~60年  
機械及び装置、船舶及び車両運搬具・・・ 2年~20年  
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却  
主な償却期間は5年であります。
- 5 繰延資産の処理方法
  - (1) 株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。
  - (2) 社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

上記とは別に、当社は複数事業主型の企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

### (3) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

### (4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 7 収益及び費用の計上基準

### 収益認識

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

### 会員権事業

#### 登録料売上

主力の会員制リゾートホテル会員権の登録料については、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

#### 不動産売上

不動産共有制リゾートクラブ会員権の不動産売上は、顧客に不動産の所有権を移転した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

#### ホテルレストラン等事業

##### 施設利用売上

ホテル及びレストランの施設利用売上は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

##### 運営管理費・年会費等収入

運営管理費・年会費等収入は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

### (3) ヘッジ方針



ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ(帳簿価額17,726百万円)において、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の落ち込み等により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、当事業年度において減損の兆候を把握しております。そのため、減損損失の認識の要否判定を行っておりますが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画をもとに不動産鑑定業者が算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。また、新型コロナウイルス感染症等の影響による業績の落ち込みは段階的に改善し、5年目で例年並みの売上水準まで回復するとの仮定を置いております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ(帳簿価額16,845百万円)は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の落ち込み等により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当事業年度において減損の兆候が認められることから、減損損失の認識の要否判定を行っております。当該資産グループは前事業年度においても減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりませんでした。当事業年度末においても、引き続き、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額は、前事業年度においては経営者により承認された事業計画をもとに不動産鑑定業者が算定しました。割引前将来キャッシュ・フ

ローの見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。当事業年度末における割引前将来キャッシュ・フローの総額は、周辺マーケットの将来の趨勢に関する最新の外部情報を用いて調整し、前事業年度に算定した割引前将来キャッシュ・フローの総額を時点修正して算定しています。なお、新型コロナウイルス感染症等の影響による業績の落ち込みは段階的に改善し、数年で通常の稼働水準まで回復することを見込んでおります。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	73,588百万円	91,243百万円
長期金銭債権	12,323百万円	7,255百万円
短期金銭債務	3,380百万円	3,412百万円
長期金銭債務	20,432百万円	17,236百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	-百万円	3,937百万円
差入保証金	702百万円	1,126百万円
計	702百万円	5,063百万円

担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
前受金	4,715百万円	12,625百万円
計	4,715百万円	12,625百万円

## 3 保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証	3,205百万円	1,378百万円
会員等の金融機関とのローン契約 に対する債務保証	18,799百万円	15,311百万円
関係会社の発行した社債に対する 債務保証	150百万円	-百万円
関係会社の預り保証金返還債務に 対する債務保証	1,011百万円	906百万円
計	23,166百万円	17,595百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は74,192百万円、当事業年度は90,878百万円あります。

また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が、前事業年度は11,076百万円、当事業年度は9,929百万円あります。

## 4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資金調達枠	85,000百万円	85,000百万円
借入実行残高	8,799百万円	1,308百万円
差引残高	76,200百万円	83,691百万円

## 5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

( ) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

( ) 資金調達枠10,000百万円(震災対応型)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

( ) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

( ) 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン)に対する制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-以上に維持すること。

( ) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( ) 資金調達枠5,000百万円(シンジケートローン)に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2021年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2021年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

( ) 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2019年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2019年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

( ) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、2020年3月決算期末の金額の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、2020年3月決算期末の金額の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金2,560百万円に対する財務制限条項

貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末もしくは直前期末における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末もしくは直前期末における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

6 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,386百万円	0百万円
土地	179百万円	0百万円
計	2,565百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引		
売上高	6,045百万円	5,773百万円
仕入高	70百万円	71百万円
その他の営業費用	6,696百万円	6,178百万円
営業取引以外の取引高	1,859百万円	2,226百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び賞与	34,248百万円	37,634百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	- 百万円
退職給付費用	864百万円	931百万円
減価償却費	7,392百万円	6,422百万円
おおよその割合		
販売費	75.32%	75.63%
一般管理費	24.68%	24.37%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	358	239	118
計	358	239	118

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	23,365
関連会社株式	-
計	23,365

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	357	319	37
計	357	319	37

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	24,080
関連会社株式	-
計	24,080

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	966百万円	1,176百万円
ゴルフ会員権評価損	3百万円	2百万円
未払金	1,405百万円	1,674百万円
貸倒引当金	47百万円	63百万円
債務保証損失引当金	73百万円	89百万円
未払事業税	59百万円	291百万円
販売用不動産	2,346百万円	2,210百万円
退職給付引当金	596百万円	624百万円
前受金	504百万円	620百万円
退職給付信託設定財産	370百万円	376百万円
株式給付引当金	116百万円	167百万円
関係会社株式評価損	5,780百万円	5,778百万円
減損損失	4,015百万円	3,317百万円
販売用不動産評価損	1,279百万円	1,315百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	47百万円
その他	604百万円	655百万円
繰延税金資産小計	18,192百万円	18,412百万円
評価性引当額	8,704百万円	8,767百万円
繰延税金資産合計	9,487百万円	9,644百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	928百万円	1,287百万円
その他	9百万円	12百万円
繰延税金負債合計	938百万円	1,300百万円
繰延税金資産の純額	8,549百万円	8,344百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	-	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	4.77%
住民税均等割	-	0.53%
評価性引当額の増減額	-	0.45%
所得拡大税制特別控除	-	4.35%
企業版ふるさと納税による税額控除	-	0.16%
その他	-	0.39%
小計	-	8.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.04%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



## (収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

会員権事業  
登録料売上

当社は、「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員制リゾートホテル販売時における特定施設の契約に基づき、顧客は当該施設の会員(オーナー)として登録され、施設利用契約約款により一定の占有利用日を獲得し、施設相互利用契約及び利用規程に基づき会員同士で互いが保有する占有利用日を交換することで、当社が運営する他の会員制リゾートホテルを利用できるようになります。占有利用日の交換は会員同士で行われる仕組みであるため、当社の履行義務は、顧客を会員登録し、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で全て充足されると判断し、顧客の会員登録に係る売上収益を、同時点で認識しております。取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

顧客との間で締結された会員権の取引価格を、登録料売上、不動産売上、保証金償却収入それぞれに対する履行義務に配分するため、契約書に記載のあるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、類似する取引事例やその他の合理的に利用可能な情報を踏まえた上で、主に見積りコストにマージンを加えて算定しております。

## 不動産売上

当社は、「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員権の主力商品は、不動産共有制リゾートクラブ会員権であり、会員権販売時における特定施設の契約における不動産売買契約約款に基づき、顧客は特定施設の区分所有権(共有持分)を取得します。当社の履行義務は、未完成施設の会員権販売については開業時に、既存施設の会員権販売については不動産売買契約締結時に、顧客に不動産の所有権を移転することで充足されることから、同時点で収益を認識しております。

既存施設の取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。未完成施設の取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前(契約締結時、上棟時、建物完成時)に受領しております。当該代金の前受けはサービスの将来における提供を確保する目的であり、信用供与の便益を提供することではないことから、重要な金融要素は含んでおりません。

## ホテルレストラン等事業

## 施設利用売上

当社は、エクシブやベイコート倶楽部等の会員制ホテルや、カハラブランドのラグジュアリーホテルを中心としたホテル及びレストランの運営をしており、顧客に対し、ホテルでの宿泊利用、レストランでの飲食サービス、スパ、エステ等の付帯施設の利用サービス等を提供し、またホテル内のショップでは物品の販売を行っております。当社の履行義務は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点及び物品の引き渡しにより顧客がその支配を獲得した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。取引の対価は、通常、サービスの提供や物品の販売と引き替えに現金で決済されます。その他、クレジット等での決済があります。この場合は、通常1か月以内で現金化されます。

## 運営管理費・年会費等収入

当社は、会員制リゾートホテル会員権の会員に対し、会員制ホテルの維持管理及び運営に必要なオペレーションサービスを提供し、その対価として年会費及び償却保証金収入を得ております。当社の履行義務は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に毎年1年分を受領しております。

## その他

その他の売上の主なものは、ゴルフ場の売上などです。

## (重要な後発事象)

(当社による連結子会社の合併)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	64,546	1,117	5,077	3,219	57,366	65,549
	構築物	2,863	96	9	261	2,688	9,172
	機械及び装置	1,088	257	14	329	1,001	5,571
	船舶	0	-	-	0	0	686
	車両運搬具	105	156	0	108	154	588
	工具、器具及び備品	2,345	563	41	914	1,952	13,133
	コース勘定	3,269	-	-	-	3,269	-
	土地	28,164	295	5,250	-	23,209	-
	リース資産	3,664	32	3,487	97	111	364
	建設仮勘定	4,592	5,502	81	-	10,013	-
	計	110,641	8,021	13,964	4,930	99,767	95,066
無形固定資産	借地権	1,557	12	-	-	1,570	-
	商標権	17	2	-	3	16	38
	ソフトウェア	3,497	591	3	1,479	2,606	12,973
	施設利用権	62	-	-	8	54	700
	その他	227	524	638	-	113	-
	計	5,363	1,131	642	1,492	4,360	13,712

## (注)1.有形固定資産の増減

## 建物の増加

X I V施設	722百万円
サンメンバーズ・リゾートピア施設	223百万円
ホテルトラスティ名古屋	25百万円
ベイコート施設	24百万円

## 建物の減少

ホテルトラスティプレミア熊本	2,402百万円
ホテルトラスティ心齋橋	1,065百万円
ホテルトラスティ金沢香林坊	953百万円
ホテルトラスティ名古屋栄	377百万円
ホテルトラスティ名古屋	260百万円

## 構築物の増加

X I V施設	53百万円
---------	-------

## 機械及び装置の増加

X I V施設	178百万円
サンメンバーズ・リゾートピア施設	20百万円
ベイコート施設	18百万円

## 車両運搬具の増加

X I V施設	86百万円
---------	-------

## 工具、器具及び備品の増加

X I V施設	281百万円
ベイコート施設	45百万円
サンメンバーズ・リゾートピア施設	8百万円

## 土地の増加

白浜	98百万円
サンメンバーズ・リゾートピア施設	77百万円
販売用不動産より振替	66百万円
ホテルトラスティ名古屋	52百万円

## 土地の減少

ホテルトラスティ心齋橋	1,359百万円
-------------	----------

ホテルトラスティ金沢香林坊	1,252百万円
ホテルトラスティ名古屋栄	914百万円
ホテルトラスティプレミア熊本	910百万円
ホテルトラスティ名古屋	792百万円
リース資産の減少	
ホテルトラスティプレミア日本橋	2,568百万円
ホテルトラスティ神戸居留地	918百万円
建設仮勘定の増加	
サンクチュアリコート琵琶湖	2,034百万円
サンクチュアリコート日光	1,087百万円
サンクチュアリコート高山	865百万円
2.無形固定資産の増加	
ソフトウェアの増加	
予約システム	237百万円
人事情報システム	102百万円
スマートコンシェルジュ	53百万円
C M製作費	39百万円
ホームページ制作費	23百万円
その他の減少	
チェックインシステム	81百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163	89	38	214
債務保証損失引当金	241	292	241	292
株式給付引当金	380	221	55	547
退職給付引当金	1,949	742	650	2,041

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	-		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.resorttrust.co.jp">http://www.resorttrust.co.jp</a>		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券(レストラン飲食代金の割引電子チケット)」を、以下の基準により発行する。		
		所有株式数	優待券枚数
		利用施設	
	100株以上 1,000株未満	1枚(3割引券)	レストラン飲食代金割引
	1,000株以上 2,000株未満	1枚(5割引券)	当社が運営する対象施設
	2,000株以上 4,000株未満	2枚(5割引券)	
	4,000株以上 6,000株未満	3枚(5割引券)	宿泊室料割引
	6,000株以上 10,000株未満	4枚(5割引券)	(会員制ホテル宿泊には利用不可)
	10,000株以上 20,000株未満	5枚(5割引券)	一般ホテル「ホテルトラスティ」
	20,000株以上	10枚(5割引券)	各施設
	(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引 (割引金額に上限有り) (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。 (電子チケットの形式で、「RTTGアプリ」内で発行します。)		

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第49期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
2022年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第49期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
2022年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
2022年8月9日関東財務局長に提出  
第50期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)  
2022年11月10日関東財務局長に提出  
第50期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)  
2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
2022年7月1日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第49期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 時 々 輪 彰 久

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、リゾートトラスト株式会社の当連結会計年度の連結財務諸表におけるホテルレストラン等事業セグメントには、ザ・カハラ・ホテル&amp;リゾート横浜の固定資産(16,845百万円)が含まれている。</p> <p>固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>ザ・カハラ・ホテル&amp;リゾート横浜は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産グループの固定資産に減損の兆候があると認められている。そのため、当連結会計年度において減損損失の認識要否の判定が行われているが、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額は、前連結会計年度に経営者が作成した事業計画を基に不動産鑑定業者が算出した割引前将来キャッシュ・フローに、当該不動産鑑定業者による当連結会計年度末までの時点修正結果を考慮して見積もられている。当該割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、その期間が長期にわたり、また、対象不動産の立地及び競争力、宿泊マーケットの動向、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を勘案した稼働率及び宿泊単価の変化を考慮していることから高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、ザ・カハラ・ホテル&amp;リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ザ・カハラ・ホテル&amp;リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価              固定資産の減損損失の認識要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの合理性の評価              ・前連結会計年度における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りにあたって採用された主要な仮定について、当連結会計年度の実績との比較検討を実施した。              ・割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りに用いられた不動産鑑定業者による時点修正の合理性を評価するため、当監査法人内の評価の専門家を利用して、主に以下の手続を通じて、採用された主要な仮定の適切性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 対象不動産が立地するエリアにおける同レベルのラグジュアリーホテルの稼働率の水準、宿泊マーケットの成長予測等の調査結果を勘案し、稼働率の時点修正について、適切な仮定が設定されていることの確認</li> <li>- 対象不動産のグレード及び客室スペック、プライスリーダーホテルの宿泊単価の水準等を勘案し、宿泊単価の時点修正について、適切な仮定が設定されていることの確認</li> <li>- ホテル市場の将来予測結果を基に、新型コロナウイルス感染症の影響から回復するまでの期間の見込みについて、適切な仮定が設定されていることの確認</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し

て、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 時 々 輪 彰 久

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性)

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。